令和２年度介護労働実態調査

介護労働者の就業実態と就業意識調査

（熊本県抜粋データグラフ集）

令和3年 10月

公益財団法人　介護労働安定センター熊本支部

―令和２年度 介護労働実態調査結果について―

（「介護労働者の就業実態と就業意識調査」熊本県抜粋データ）

公益財団法人介護労働安定センターでは、令和２年度に実施した「介護労働者の就業実態と就業意識調査」の結果を公表いたしました。

「介護労働者の就業実態と就業意識調査」では、介護現場で働く介護労働者を対象に「就労の状況、労働条件の状況及び就業意識の状況等」について、詳細なアンケート調査を実施したものです。

熊本支部では、これらの全国数値をもとに地域特性をいくつか選択抜粋し、熊本と全国総合値を比較した参考グラフを作成しましたのでご活用下さい。

これらの調査結果を、介護労働者の働く環境の改善とより質の高い介護サービスの提供に向けて、関係各方面で広く活用していただければ幸いです。

調査実施の各段階でご協力いただいた関係者の皆様並びに調査票の回答にご協力いただいた多くの介護労働者の方々に心より感謝申し上げます。

なお、全国調査の詳細は、（公財）介護労働安定センターのホームページに掲載しておりますので、ご覧ください。

http://www.kaigo-center.or.jp/report/index.html

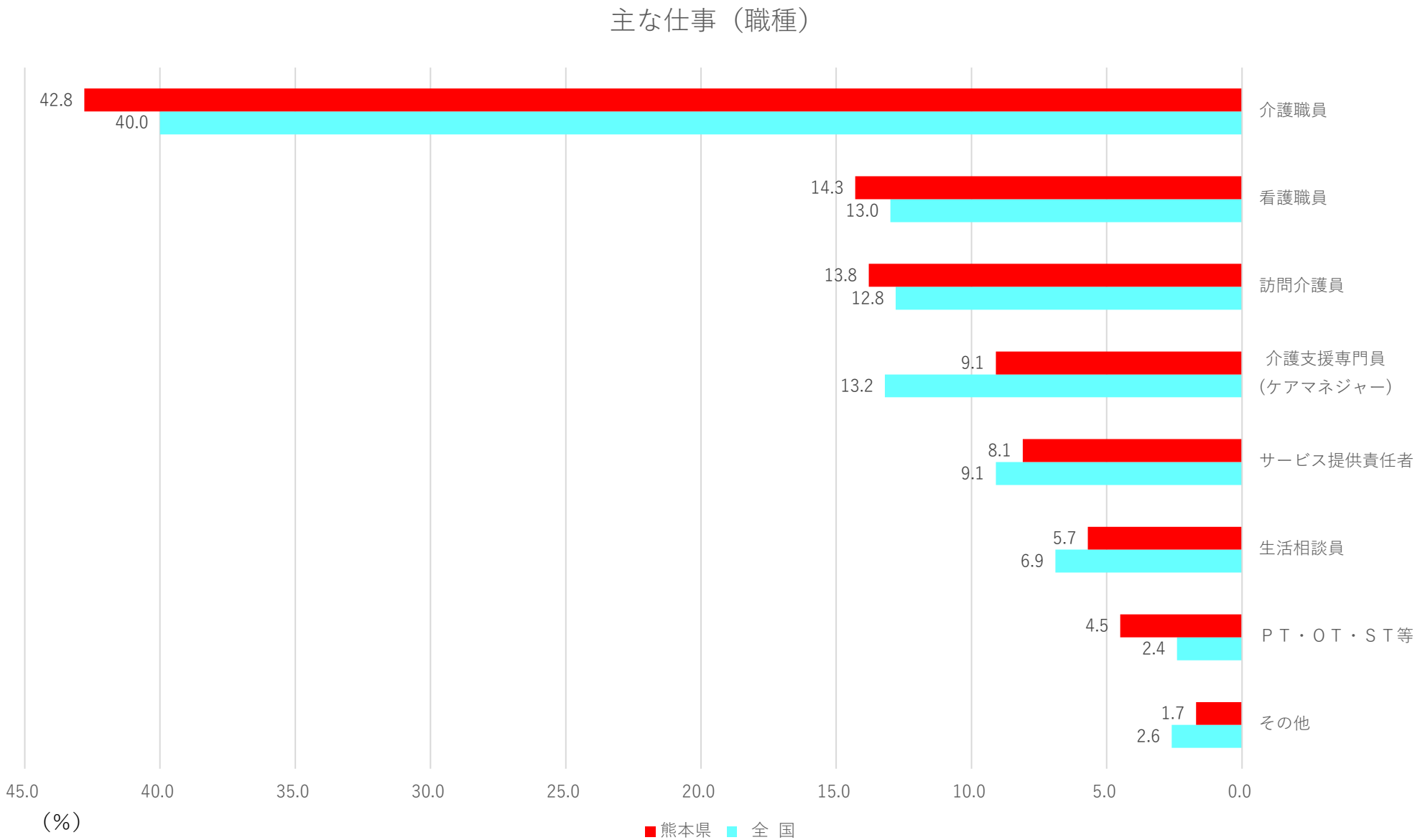
目次

項目	内容	ページ
Ⅰ現在の仕事について	問1（1） 主な仕事（職種）	5
	問2 今働いている法人の勤続年数	6
	問4① 現在持っている資格（複数回答）	7
	問4②③ 今後取りたい資格（複数回答）	8
Ⅱ労働日・労働時間について	問5（1）① 1週間の労働日数	10
	問5（1）② 1週間の労働時間数	11
	問5（1）②-a 1週間の残業時間数	12
	問7（1）①② 深夜勤務の有無、深夜勤務の回数	13
	問7③ 仮眠や休憩の状況	13
Ⅲ能力開発について	問12（1） 今の職場で受講した研修（複数回答）	15
	問12（2）①② 採用時研修の受講有無、採用時の安全衛生研修・身体拘束研修の受講有無	16
	問12（3）（4） 指導担当者の有無、上司や指導担当者のアドバイスの状況	17
	問12（5） 過去1年間の研修受講回数	18
	問12（6）（7） 仕事上の能力・スキル	19
Ⅳ仕事についての考え方	問13 現在の仕事を選んだ理由（複数回答）	21
	問14 今の仕事や職場に対する考え方（複数回答）	22
	問15 現在の仕事の満足度	23
	問16 勤務先に関する希望	24
	問17 職場の特徴（複数回答）	25
Ⅴ働く上での悩み、不安、不満について	問18（1）労働条件等の悩み、不安、不満等（複数回答）	27
	問18（2） 職場での人間関係等の悩み、不安、不満等（複数回答）	28
	問18（3） 利用者及びその家族についての悩み、不安、不満等（複数回答）	29
	問19 取組み／行われているもの（複数回答）	30
	問19 取組み／役立っているもの（複数回答）	31
	問20 相談できる担当者や「相談窓口」の有無	32
	問21 雇用管理責任者の有無	32
	問22（1） 外国籍労働者の有無	33
	問22（2） 外国籍労働者と一緒に働くことについて（複数回答）	33
	問23（1）（2） 業務上の事故、ヒヤリ・ハット等	34
	問24 仕事上の経験（利用者やその家族からのセクハラ・暴力等）（複数回答）	35
Ⅵあなた自身について	問30 現在の法人に就職した理由（複数回答）	37
	問31 現在の法人に就職したきっかけ（複数回答）	38
	問32（ 2）③ 前職をやめた理由（複数回答）	39
	問33（1）（2） 性別、年齢	40
	問33（6）①②③ 介護労働者の介護問題	41
参考	実施概要	42,43

Ⅰ 現在の仕事について

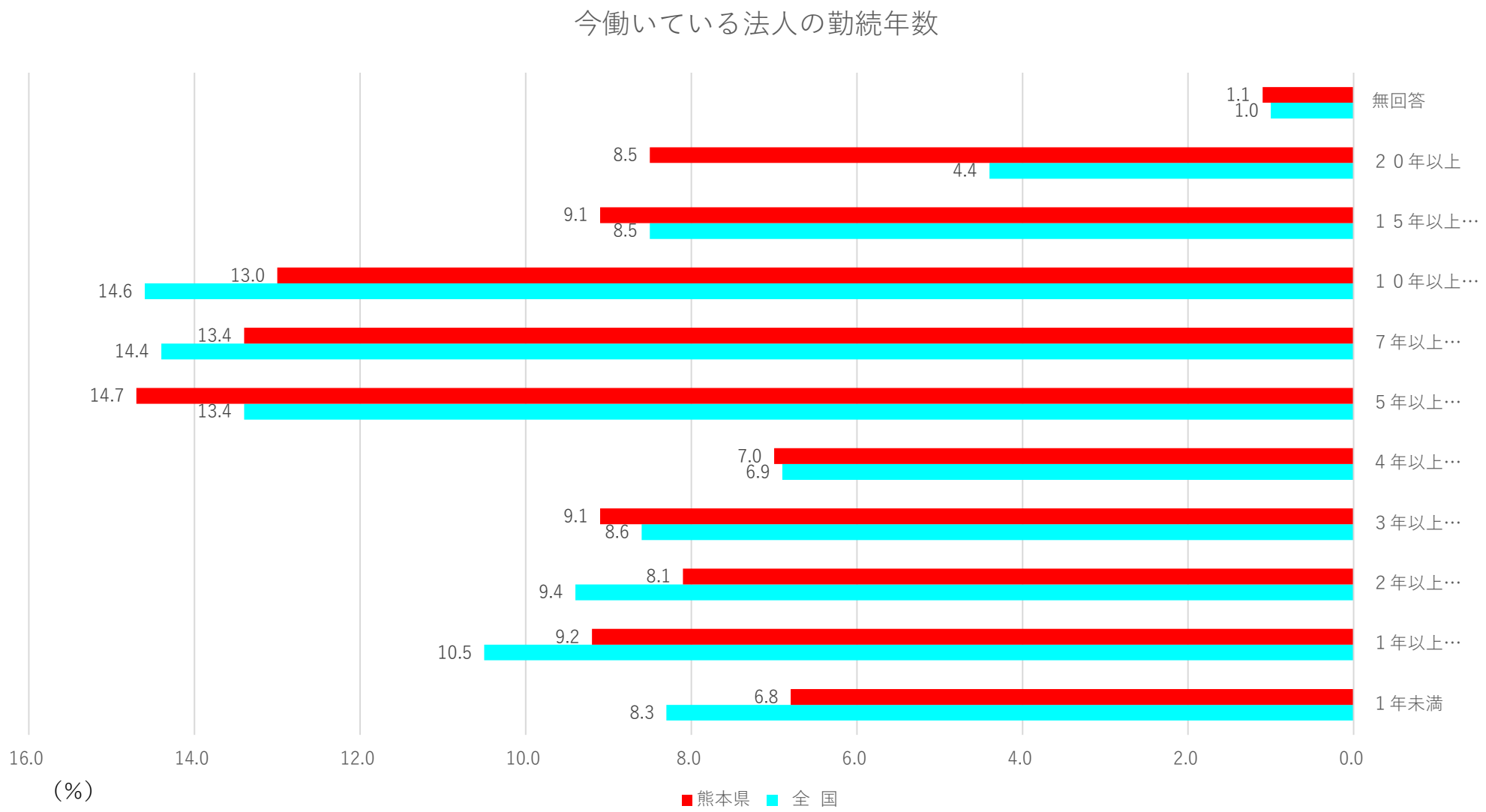
問１（１）　主な仕事（職種）

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



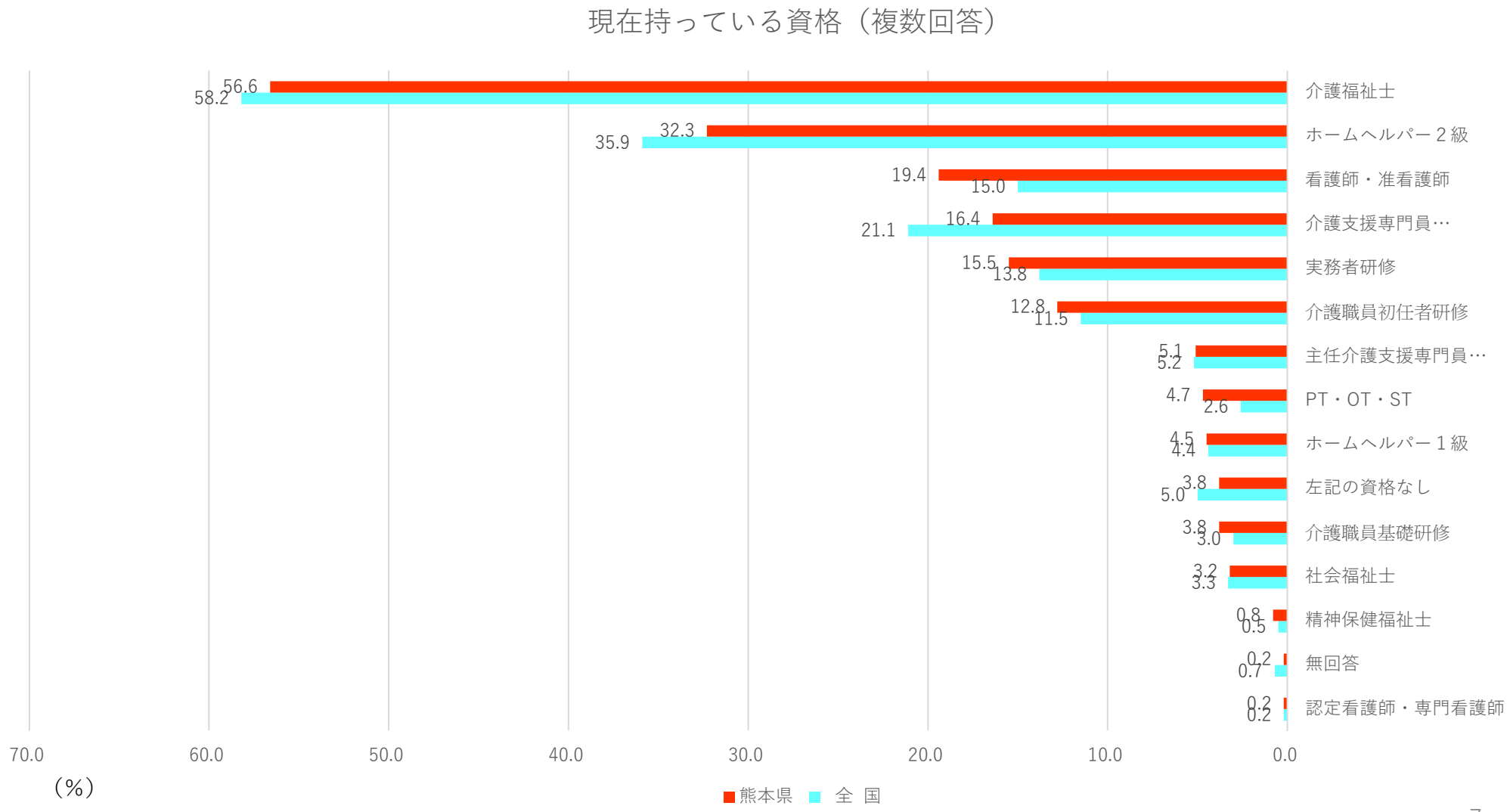
問２　今働いている
法人の勤続年数

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



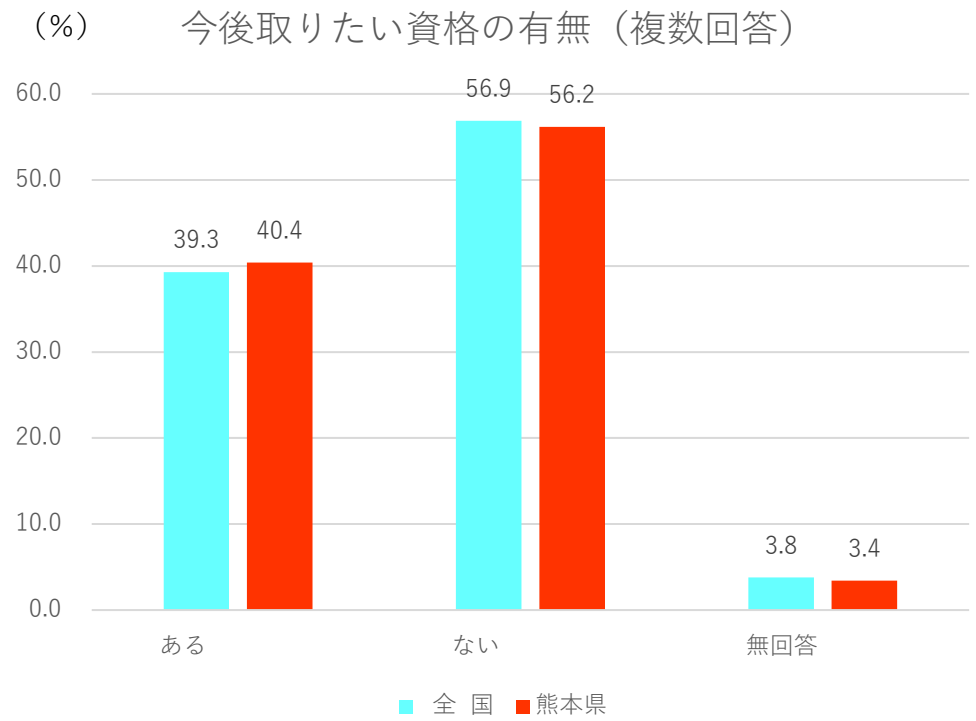
問４①　現在持っている資格

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

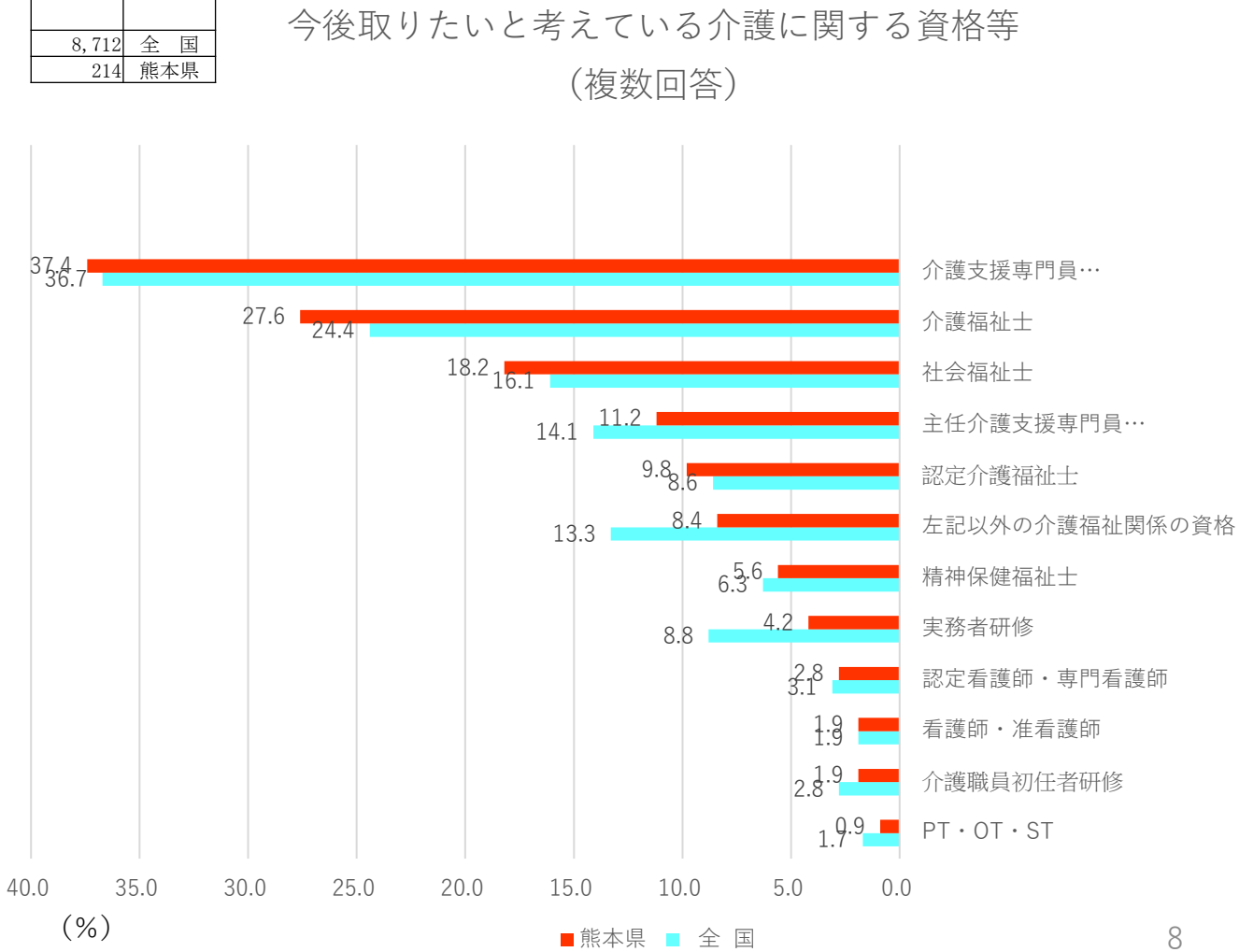


問４②③　今後取りたい資格

回答労働者数	
22, 154	全　国
530	熊本県



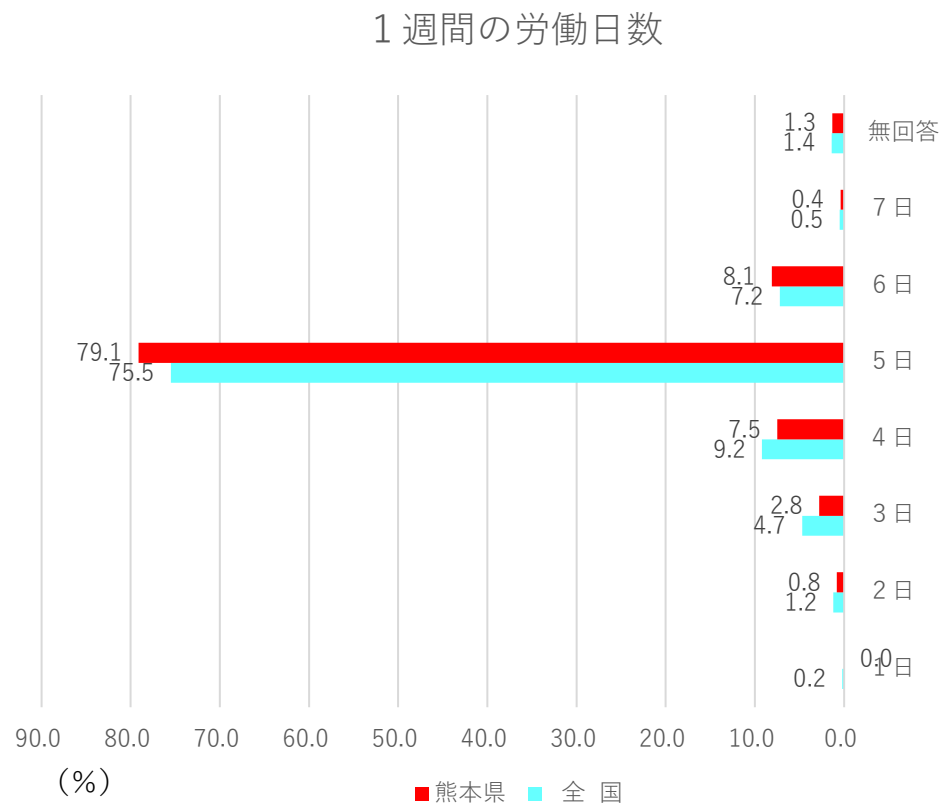
回答労働者数	
8, 712	全　国
214	熊本県

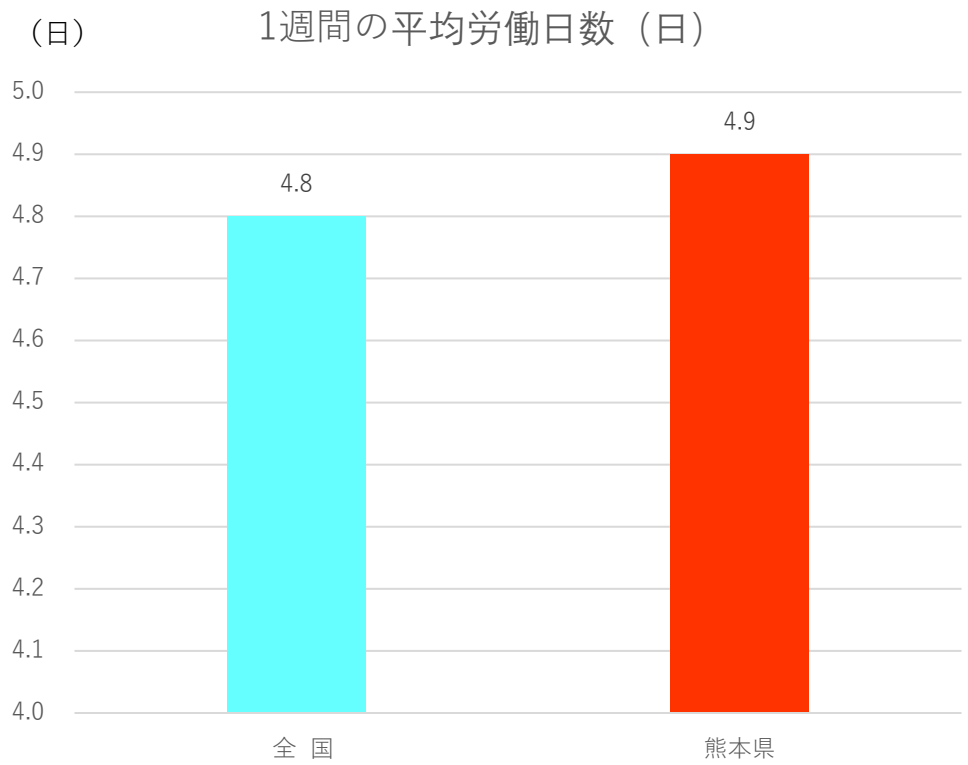


II 労働日・労働時間について

問５（１）①　１週間の労働日数

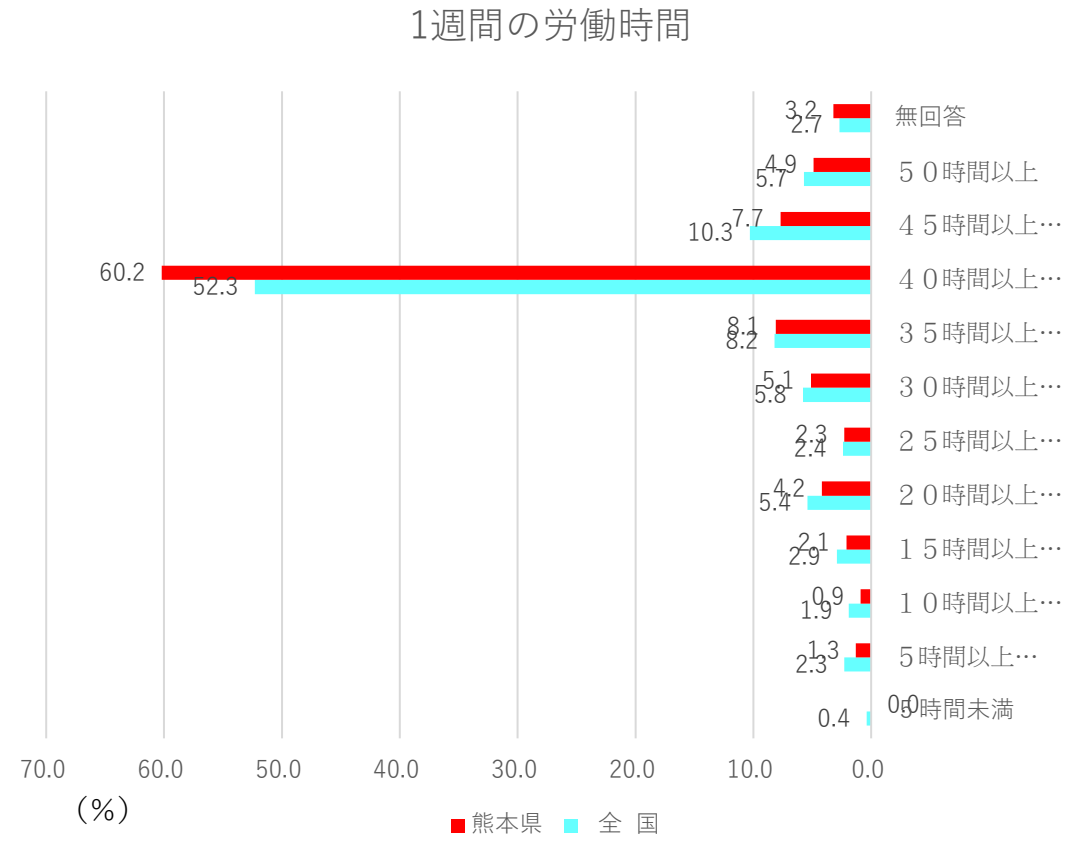
回答労働者数	
22,154	全　体
530	熊本県

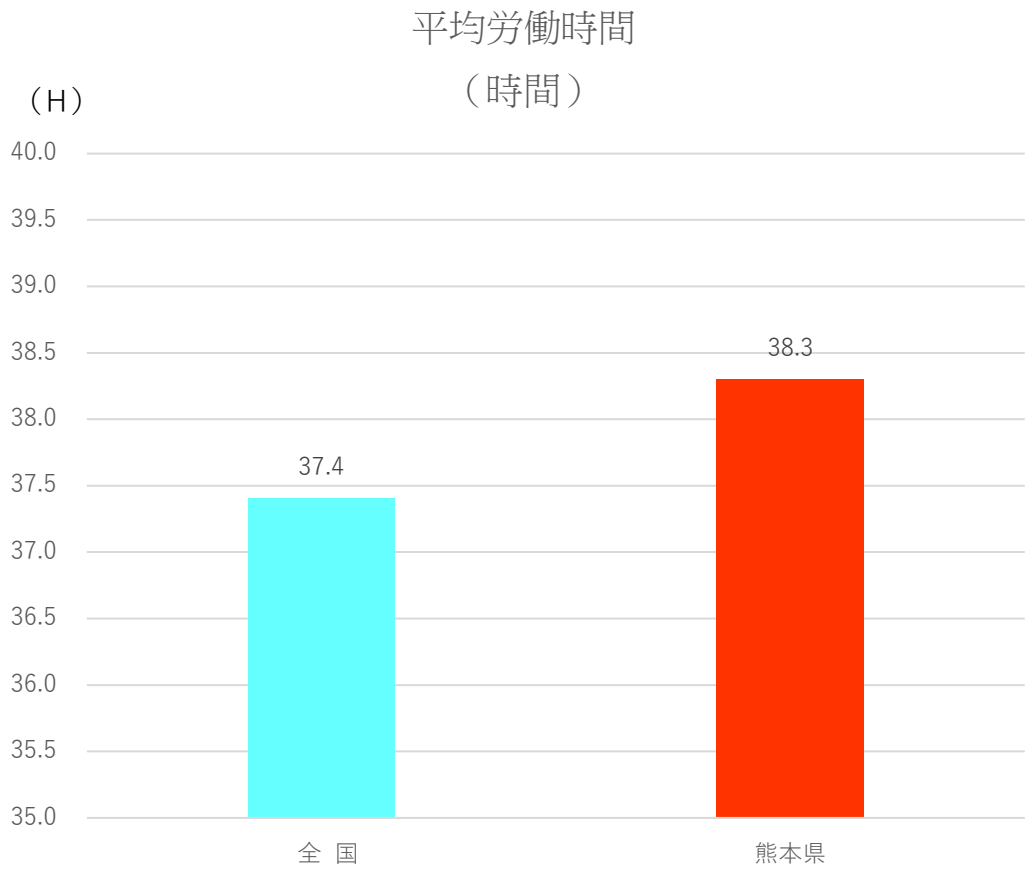




問５（１）②１週間
の労働時間数

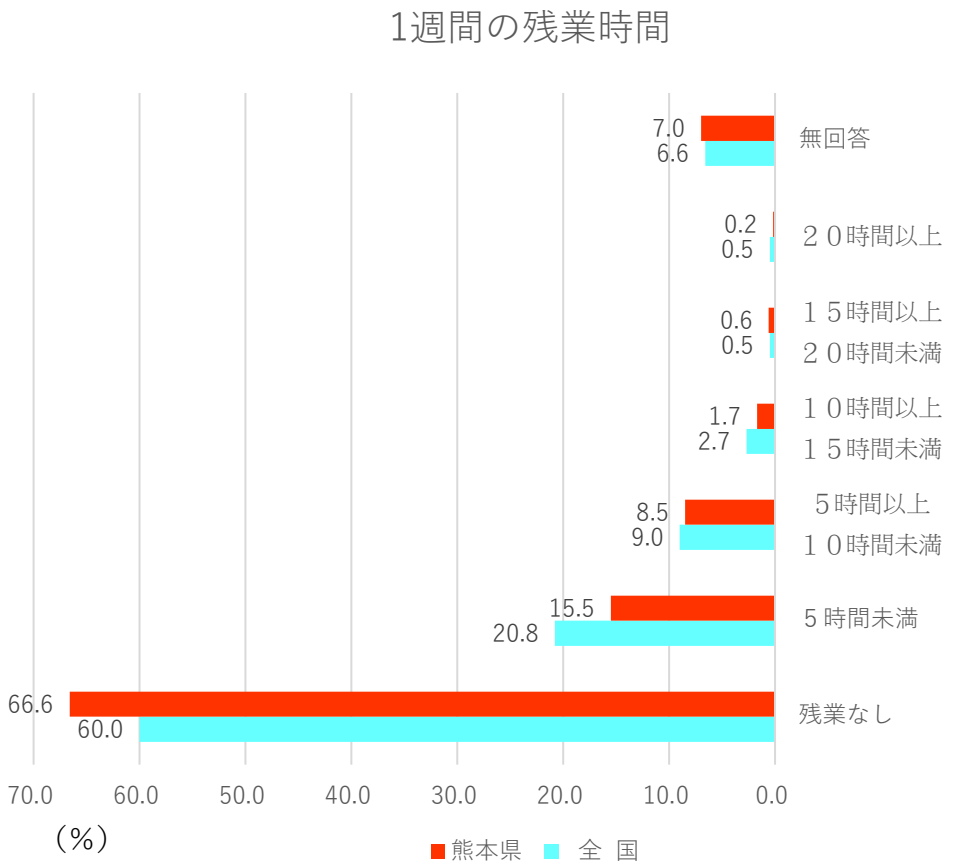
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

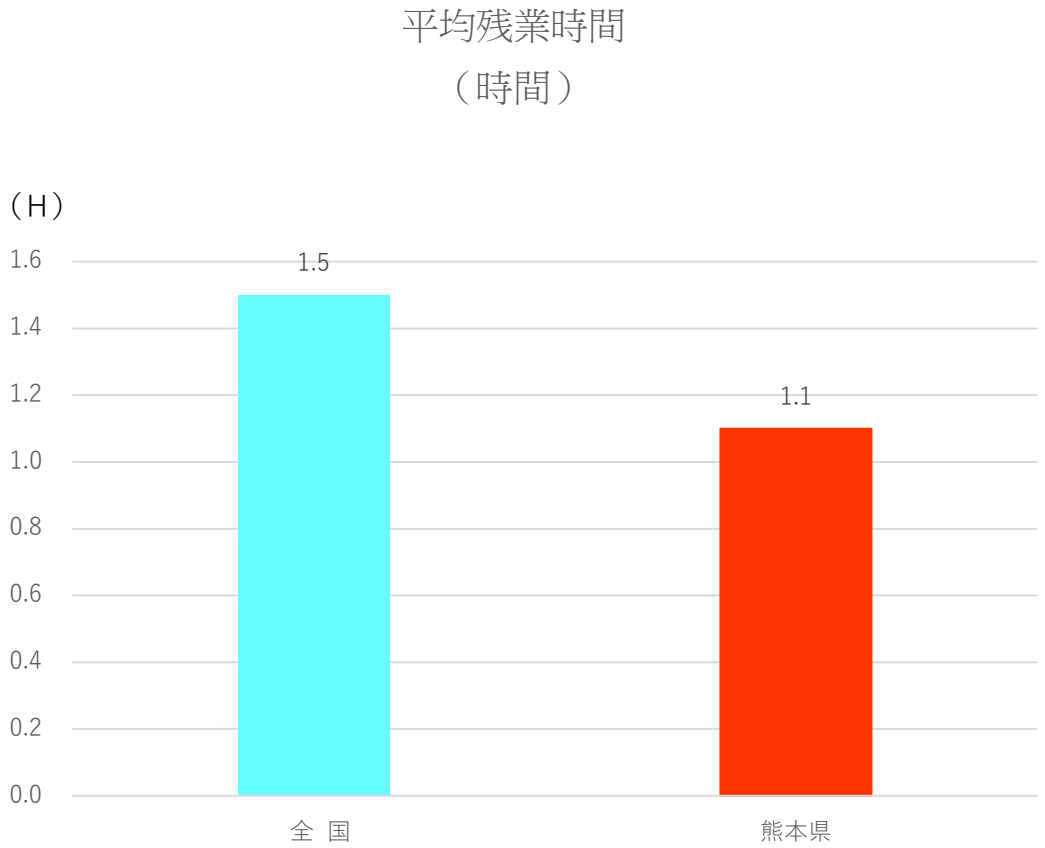




問５（１）②-a
１週間の残業時間数

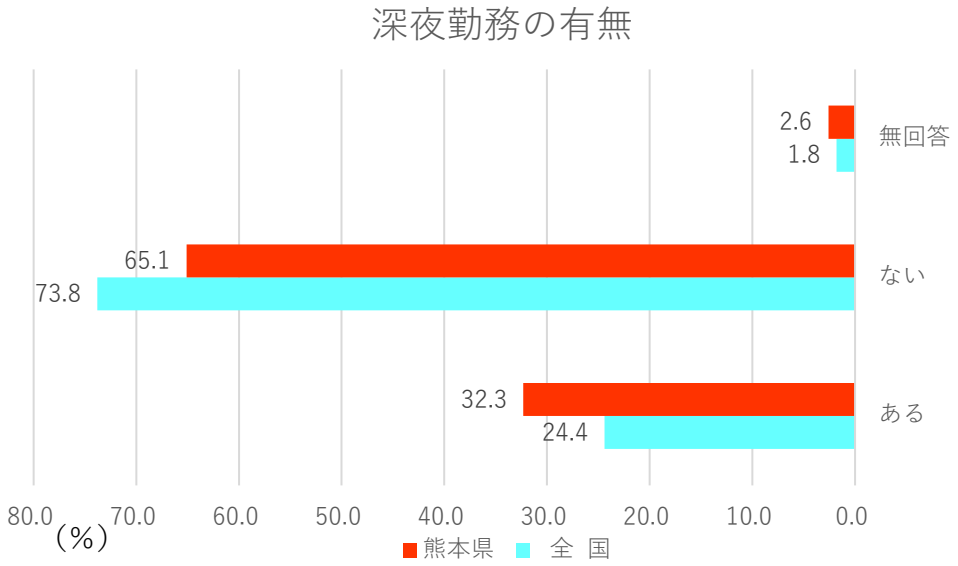
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

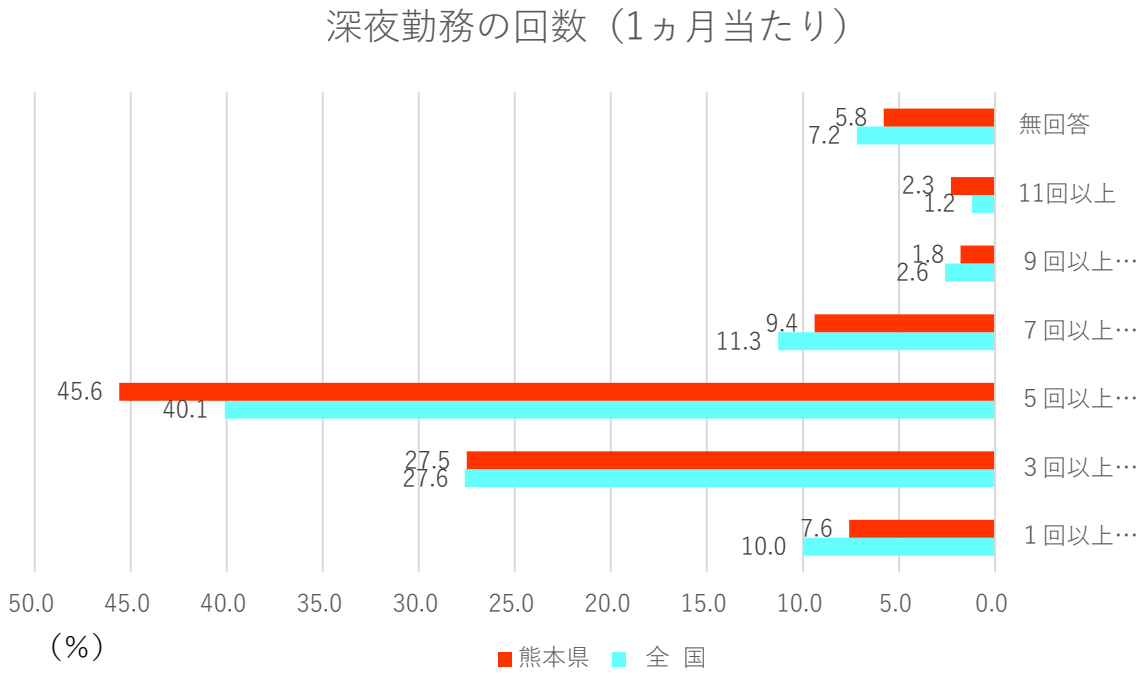




問7（1）①②　深夜勤務の有無、深夜勤務の回数

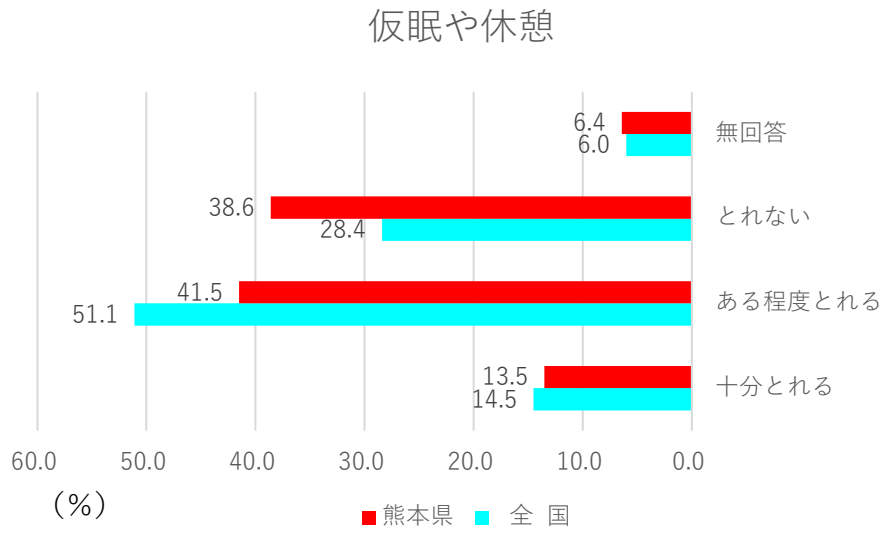
回答労働者数	
22, 154	全　国
530	熊本県





問７③　仮眠や休憩の状況

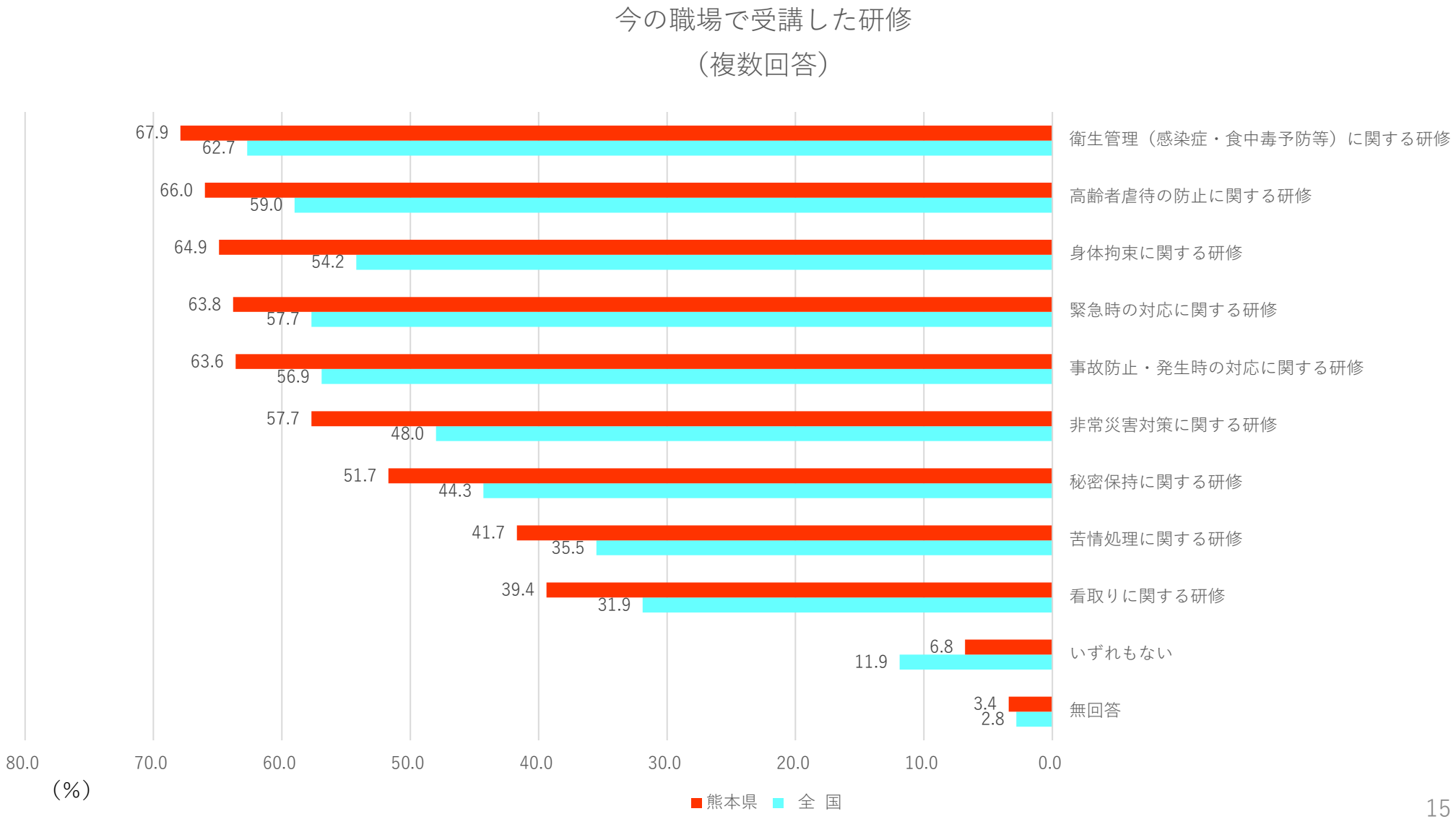
回答労働者数	
5, 404	全　国
171	熊本県



III 能力開発について

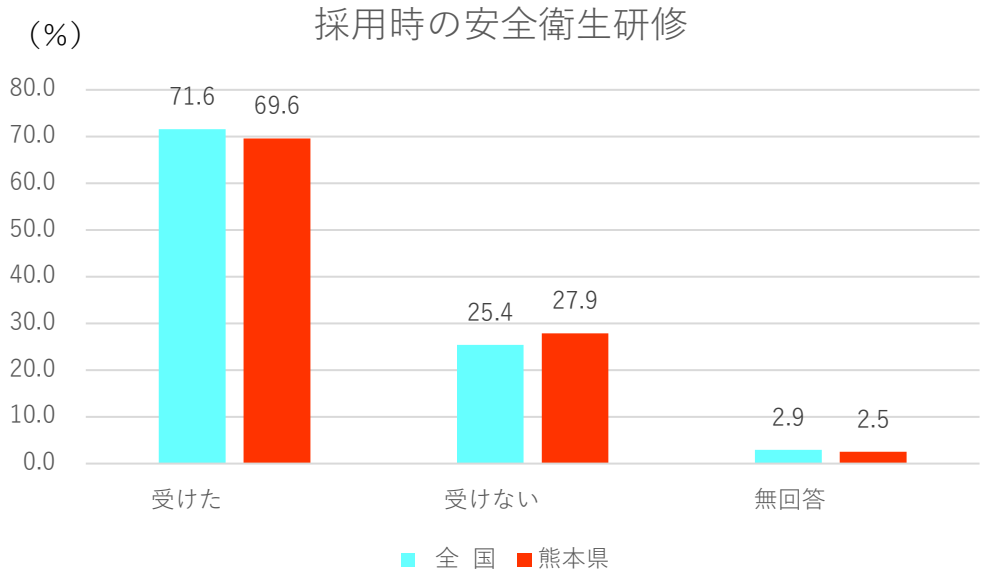
問１２（１）　今の職場で受講した研修

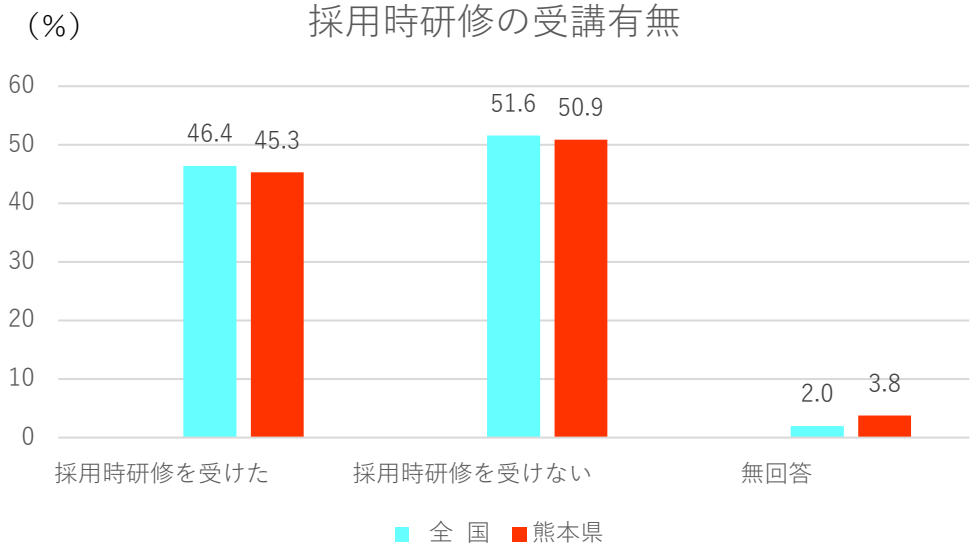
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

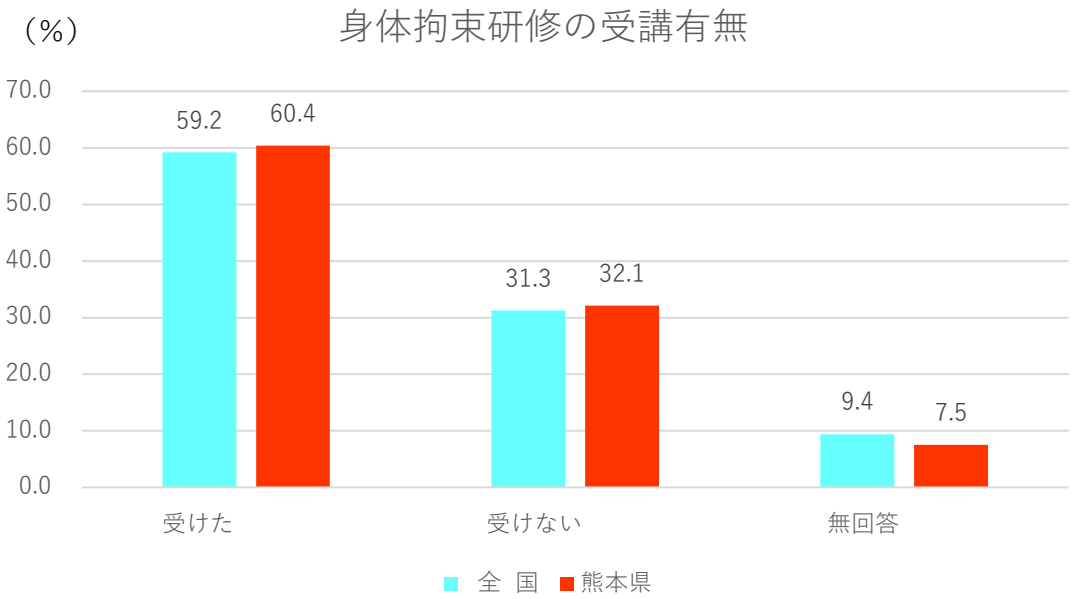


問１２（２）①②
採用時研修の受講有無、採用時の安全衛生研修・身体拘束研修の受講有無

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

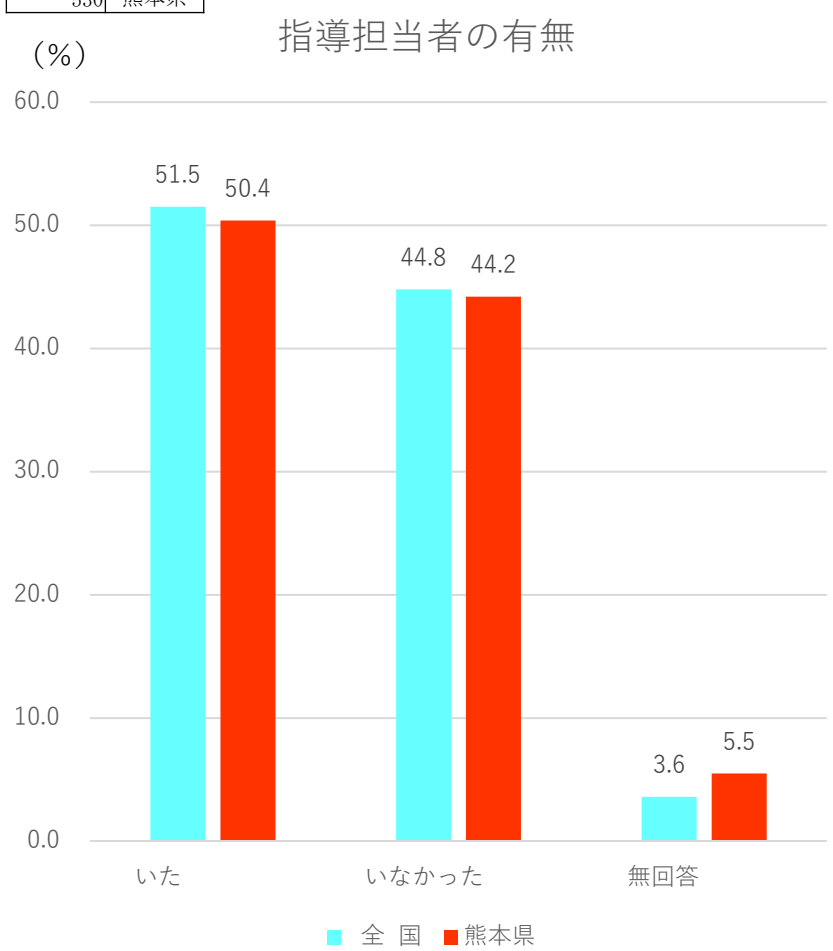


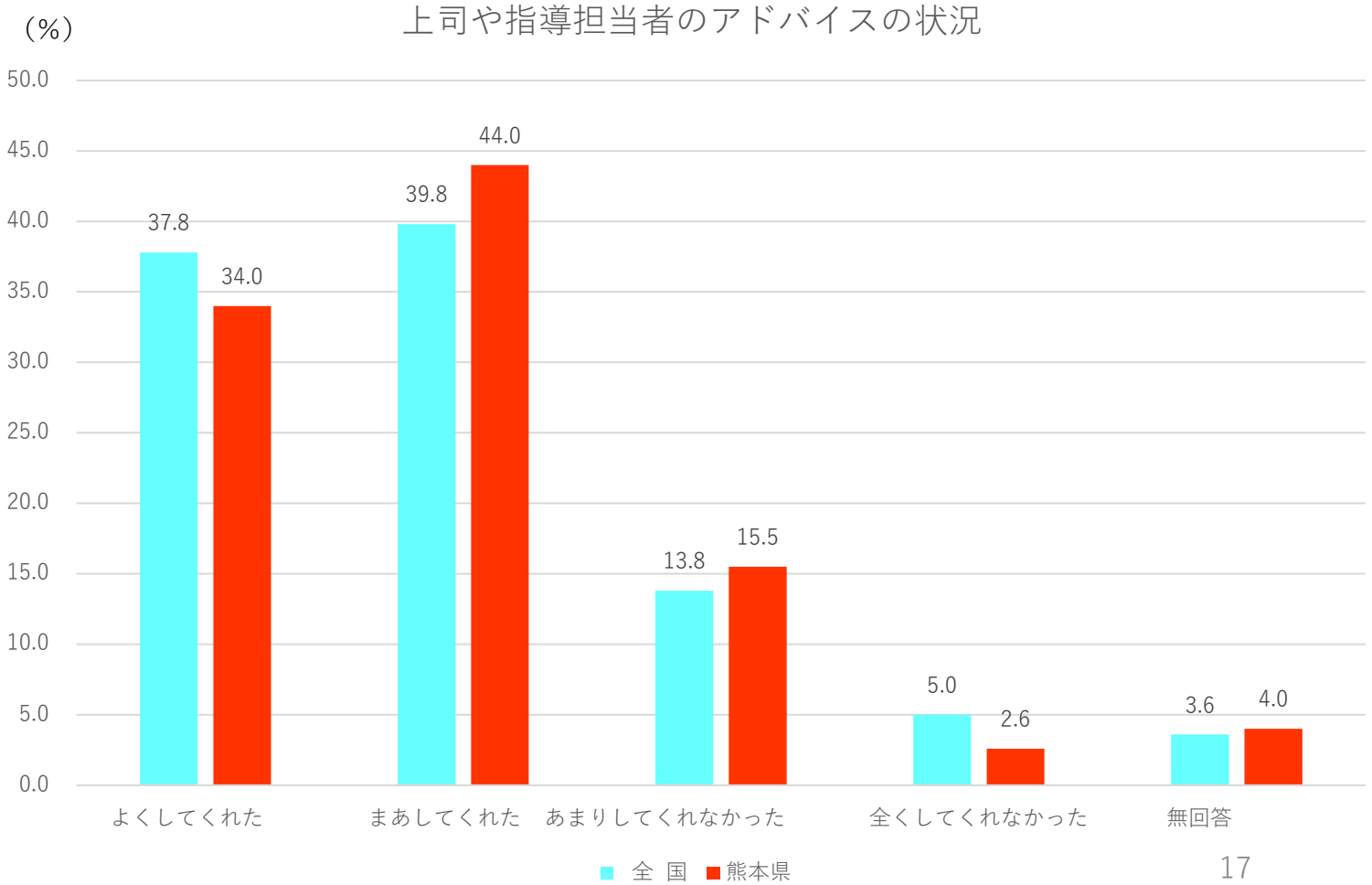




問１２（３）（４）
指導担当者の有無、
上司や指導担当者の
アドバイスの状況

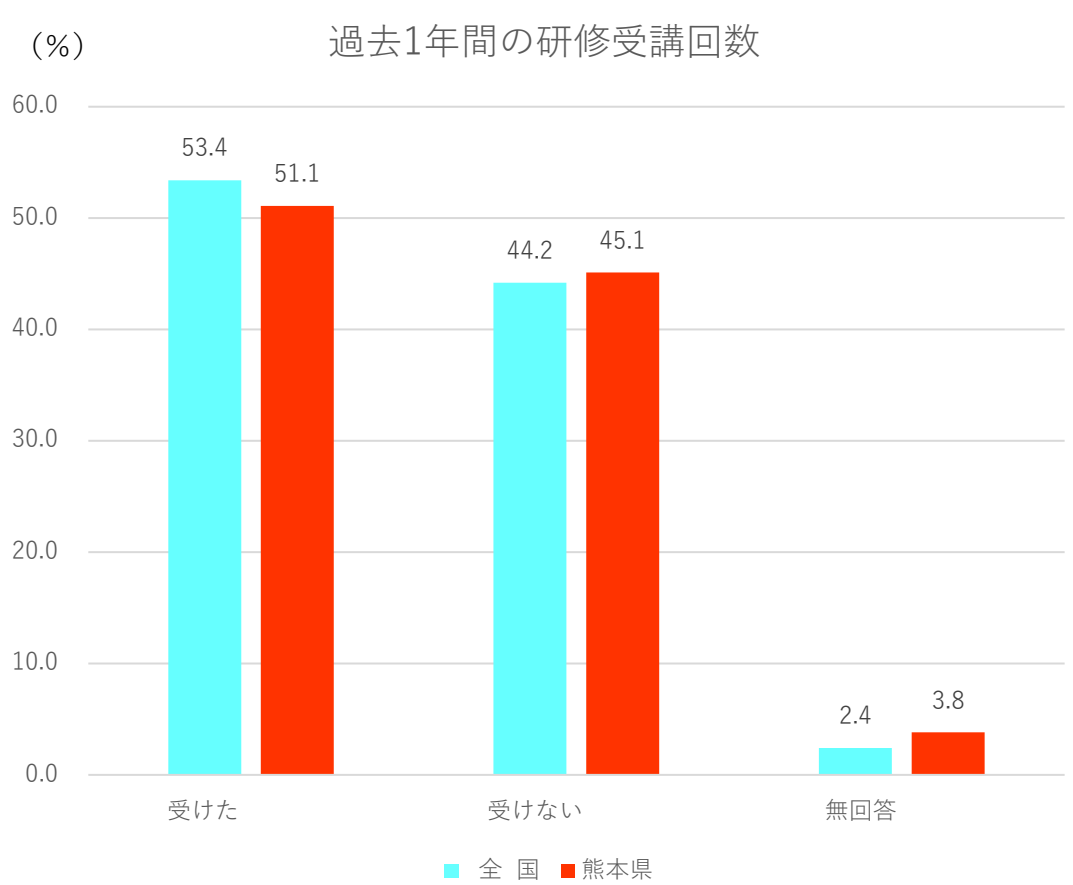
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

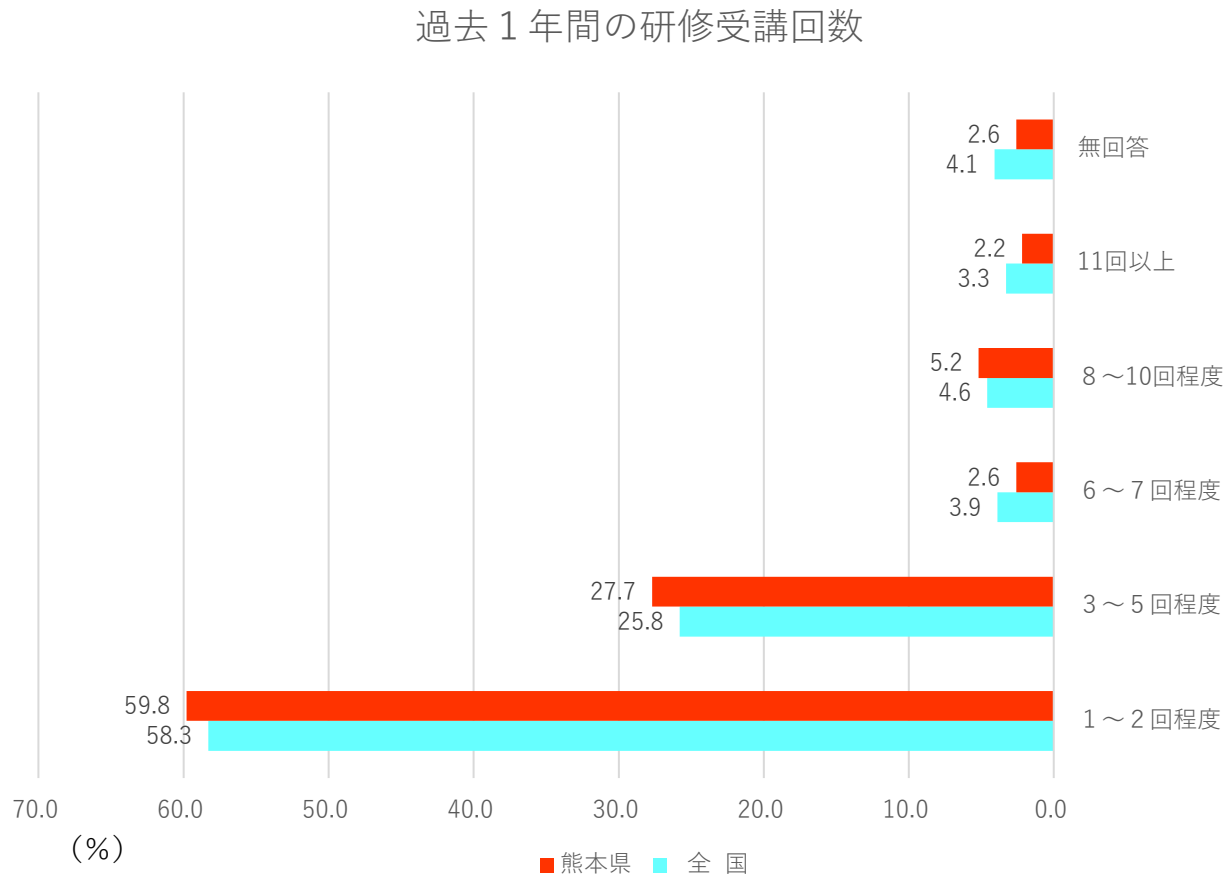




問１２（５） 過去１年間の研修受講回数

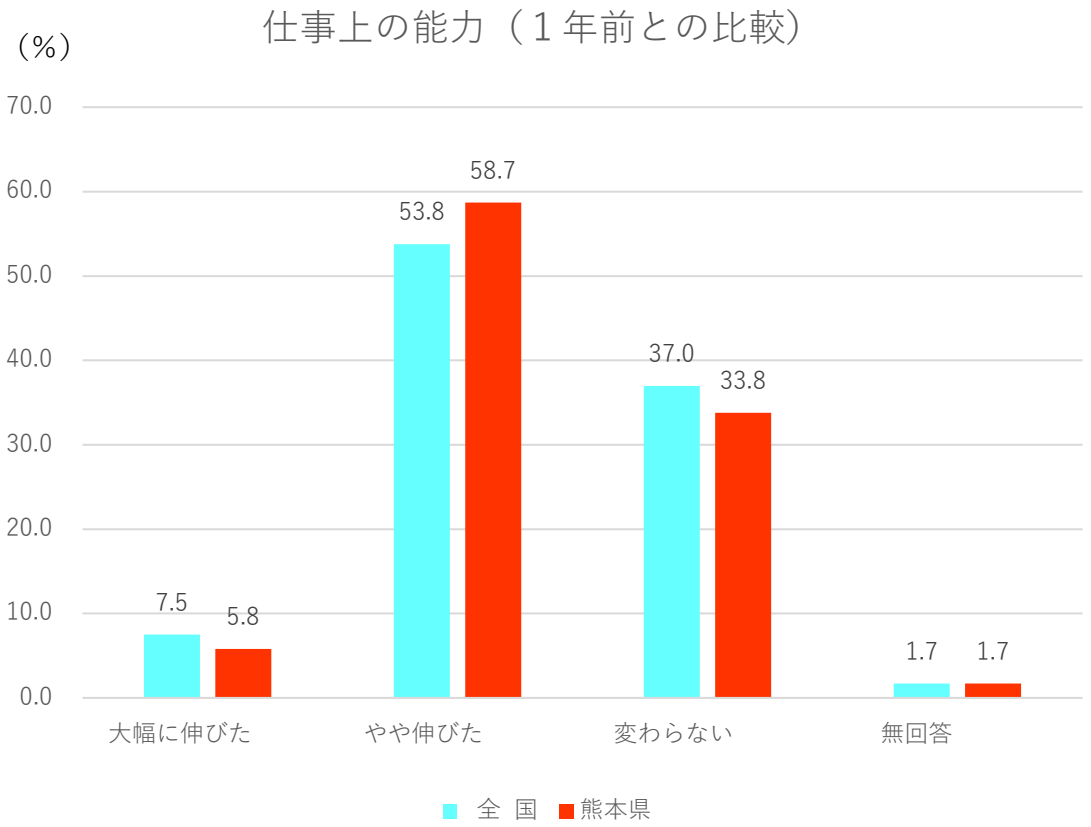
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

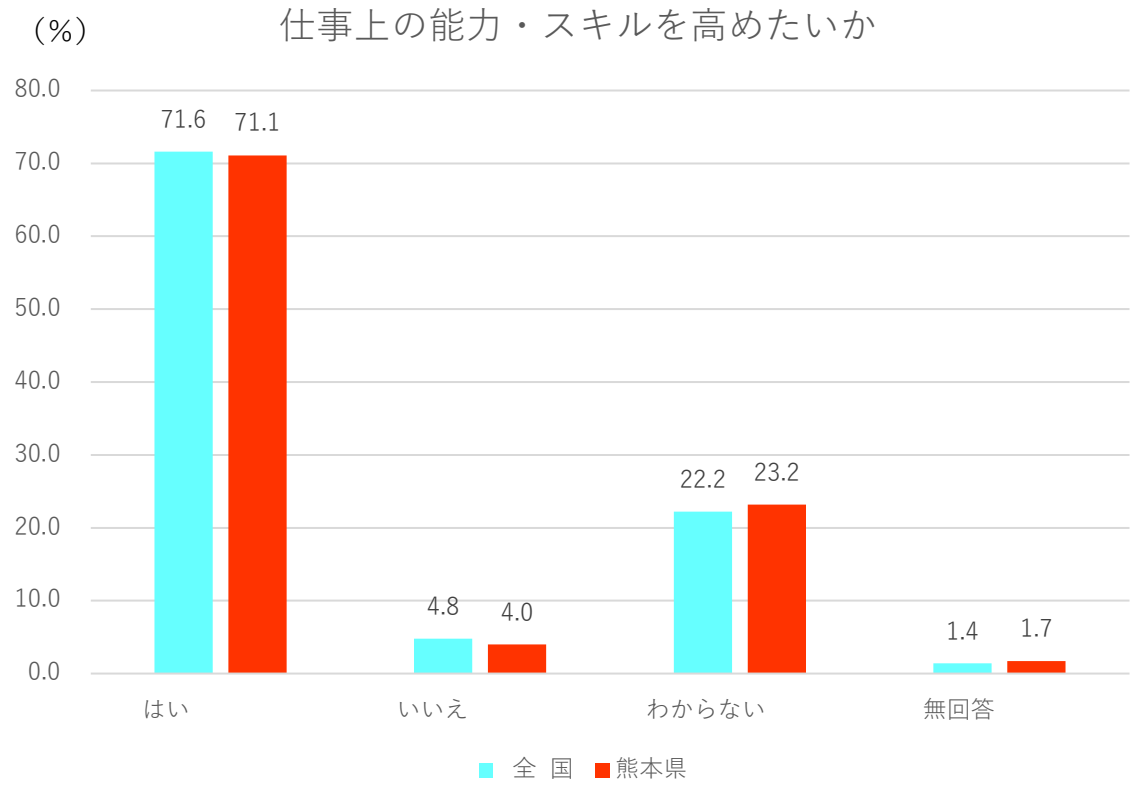




問１２（６）（７）
仕事上の能力・スキル

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

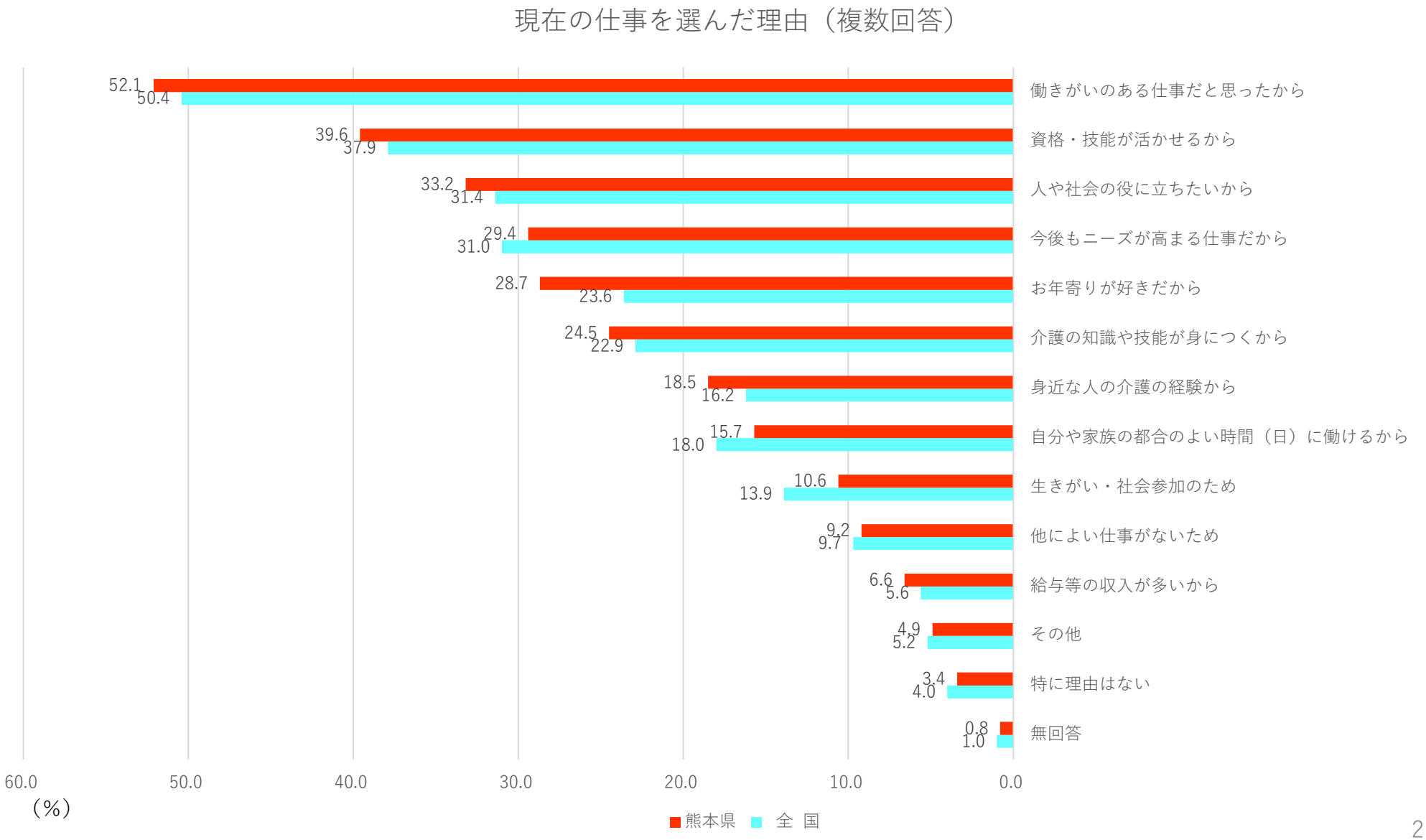




Ⅳ仕事についての考え方

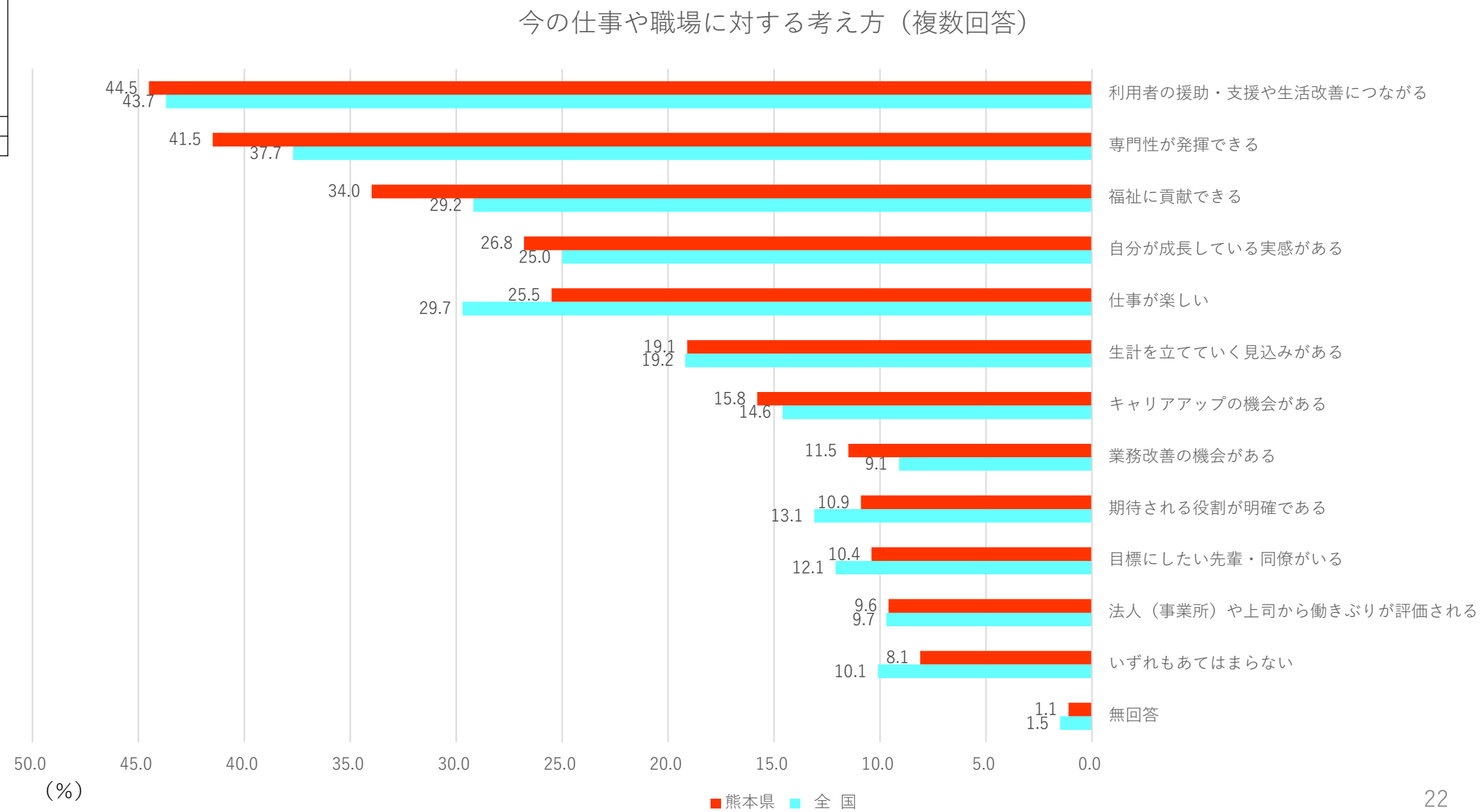
問１３　現在の仕事を選んだ理由

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



問１４　今の仕事や職場に対する考え方

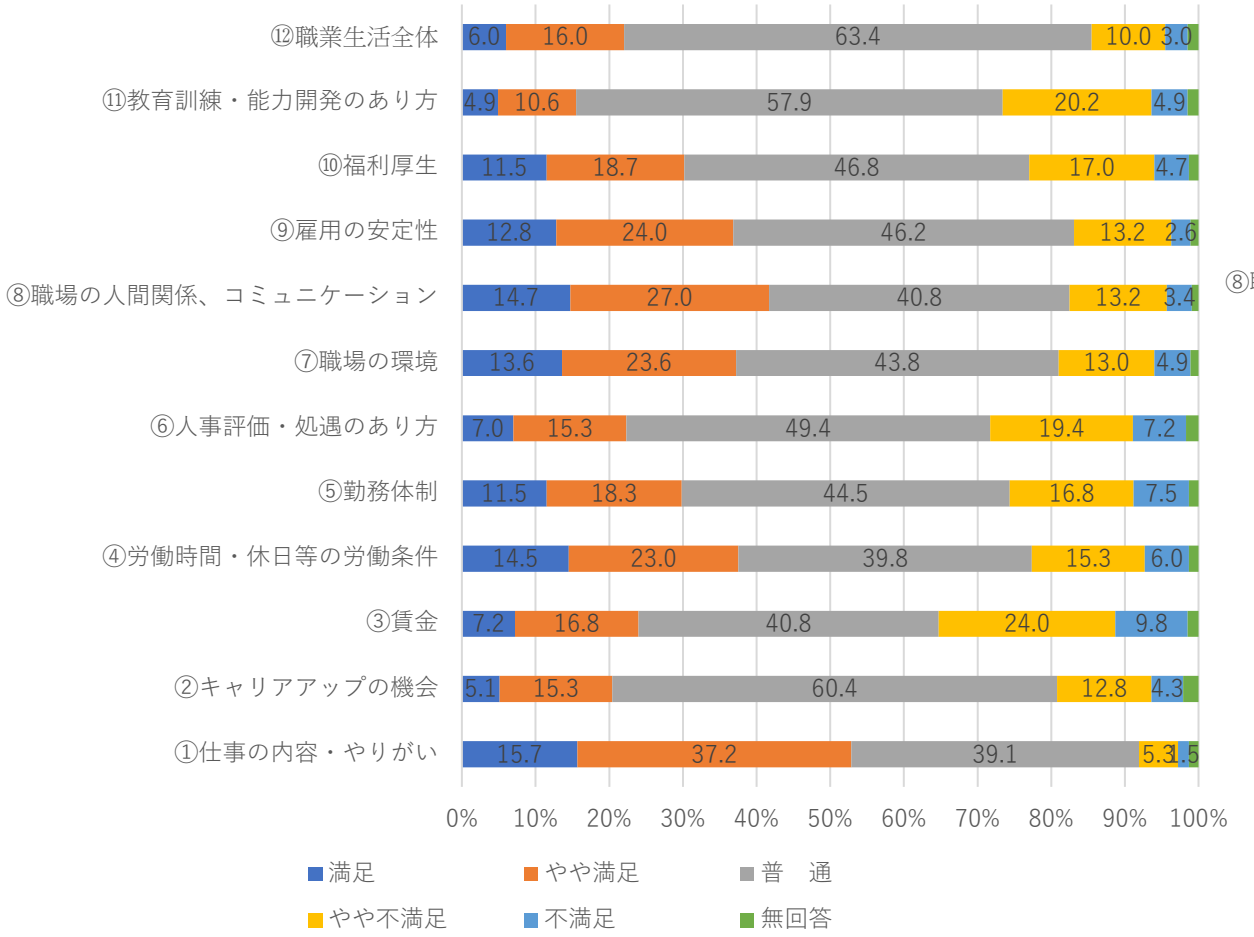
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



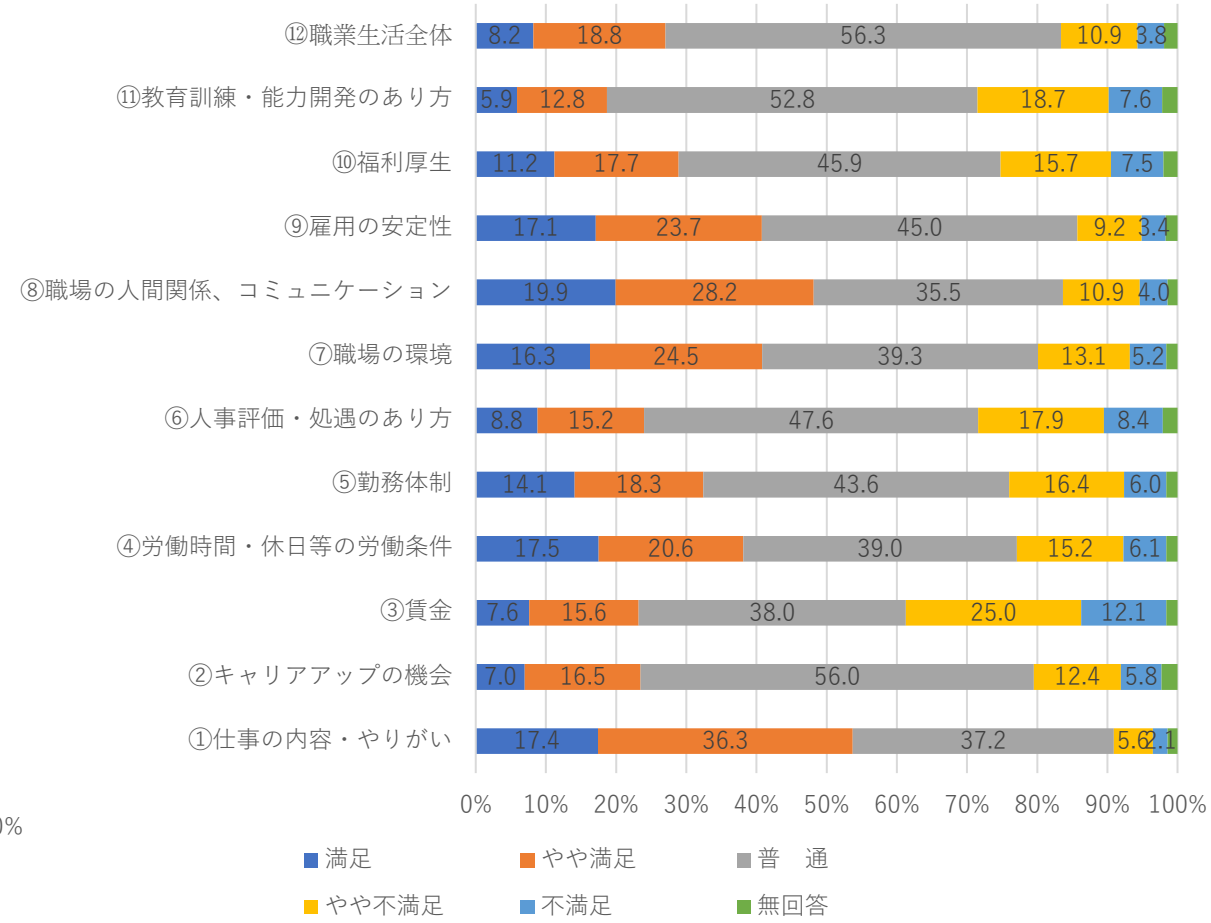
問１５　現在の仕事の満足度

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

現在の仕事の満足度（熊本）

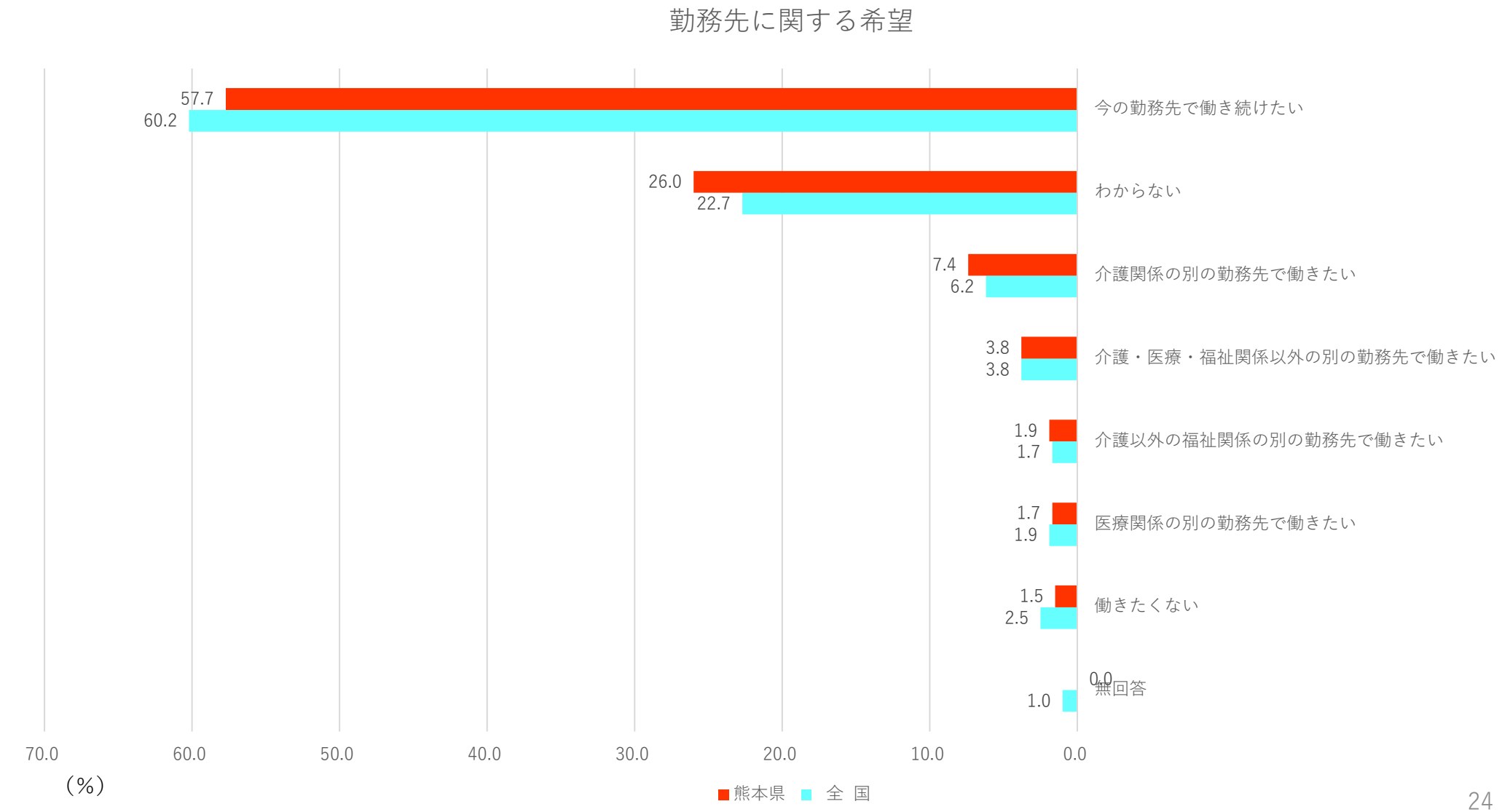


現在の仕事の満足度（全国）



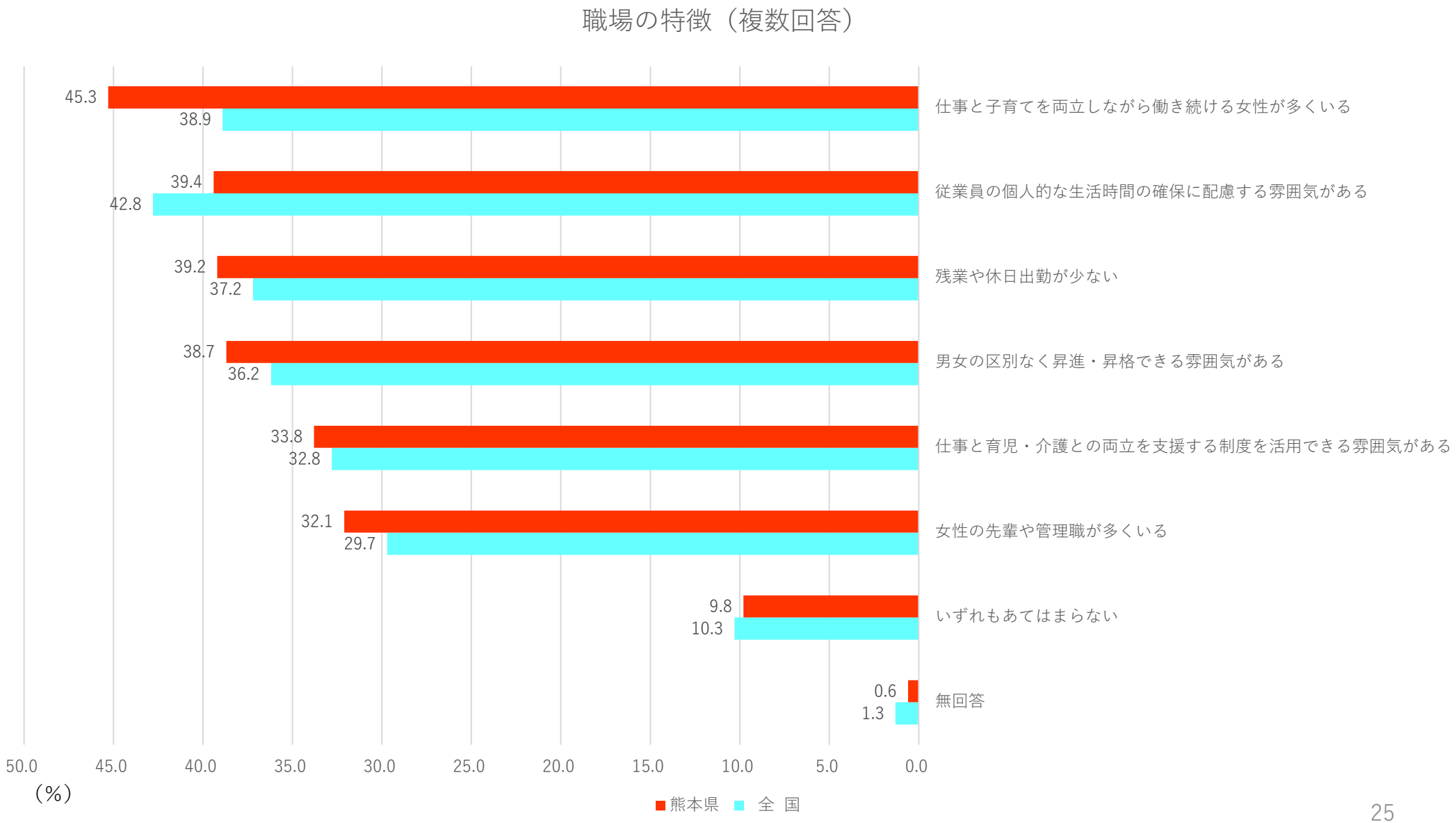
問１６　勤務先に関する希望

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



問１７　職場の特徴

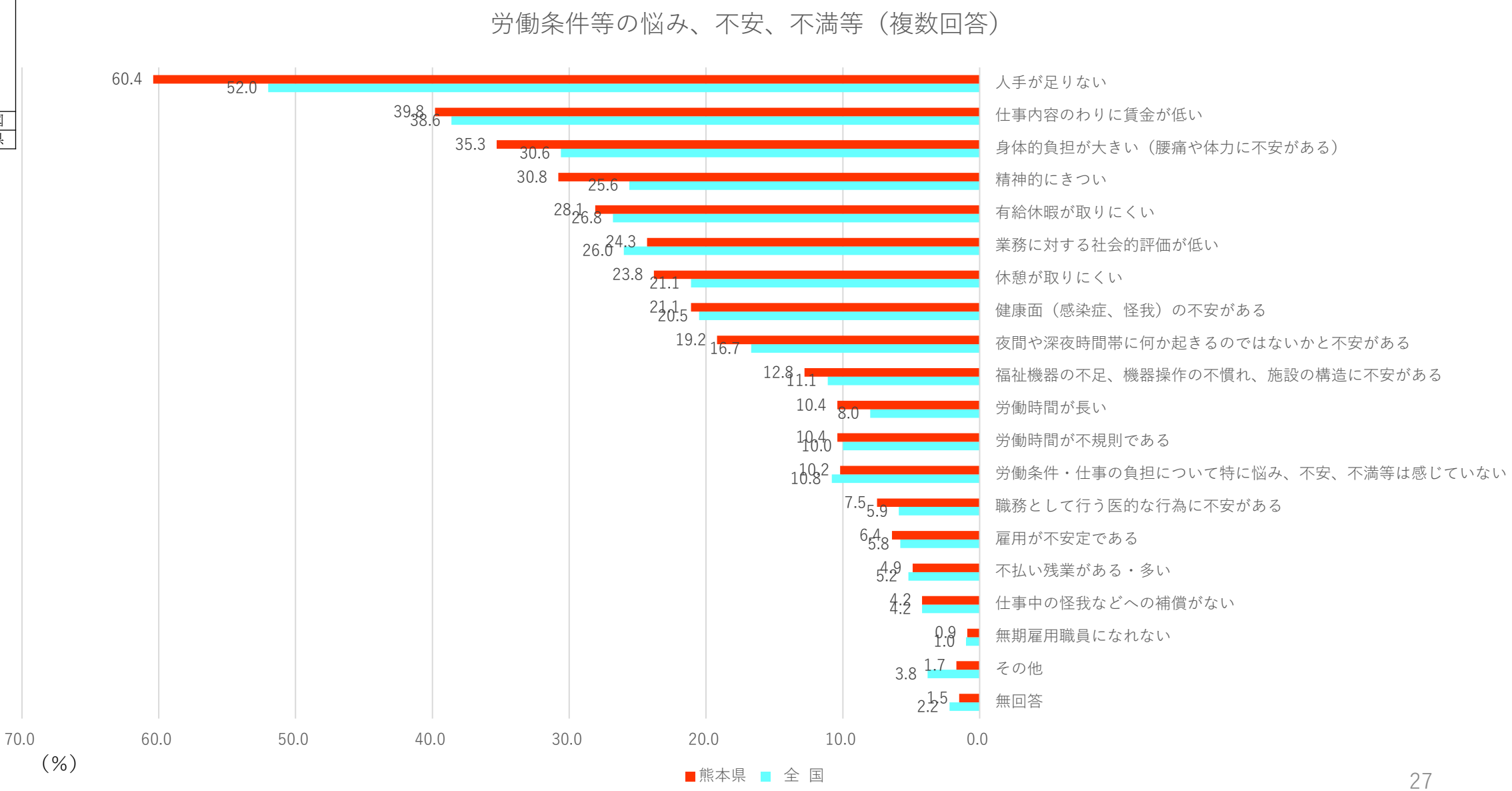
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



Ⅴ 働く上での悩み、不安、不満について

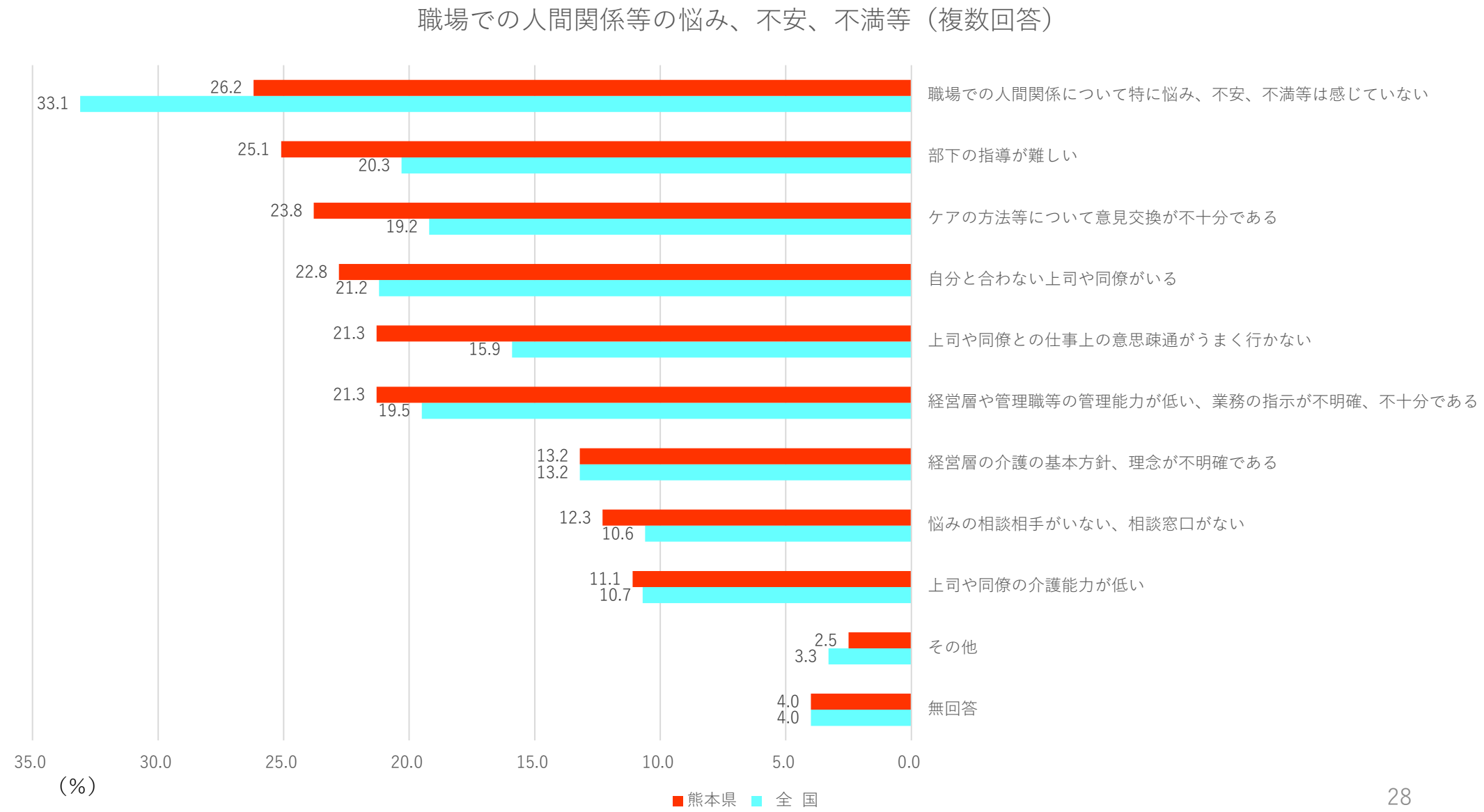
問１８（１）労働条件等の悩み、不安、不満等

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



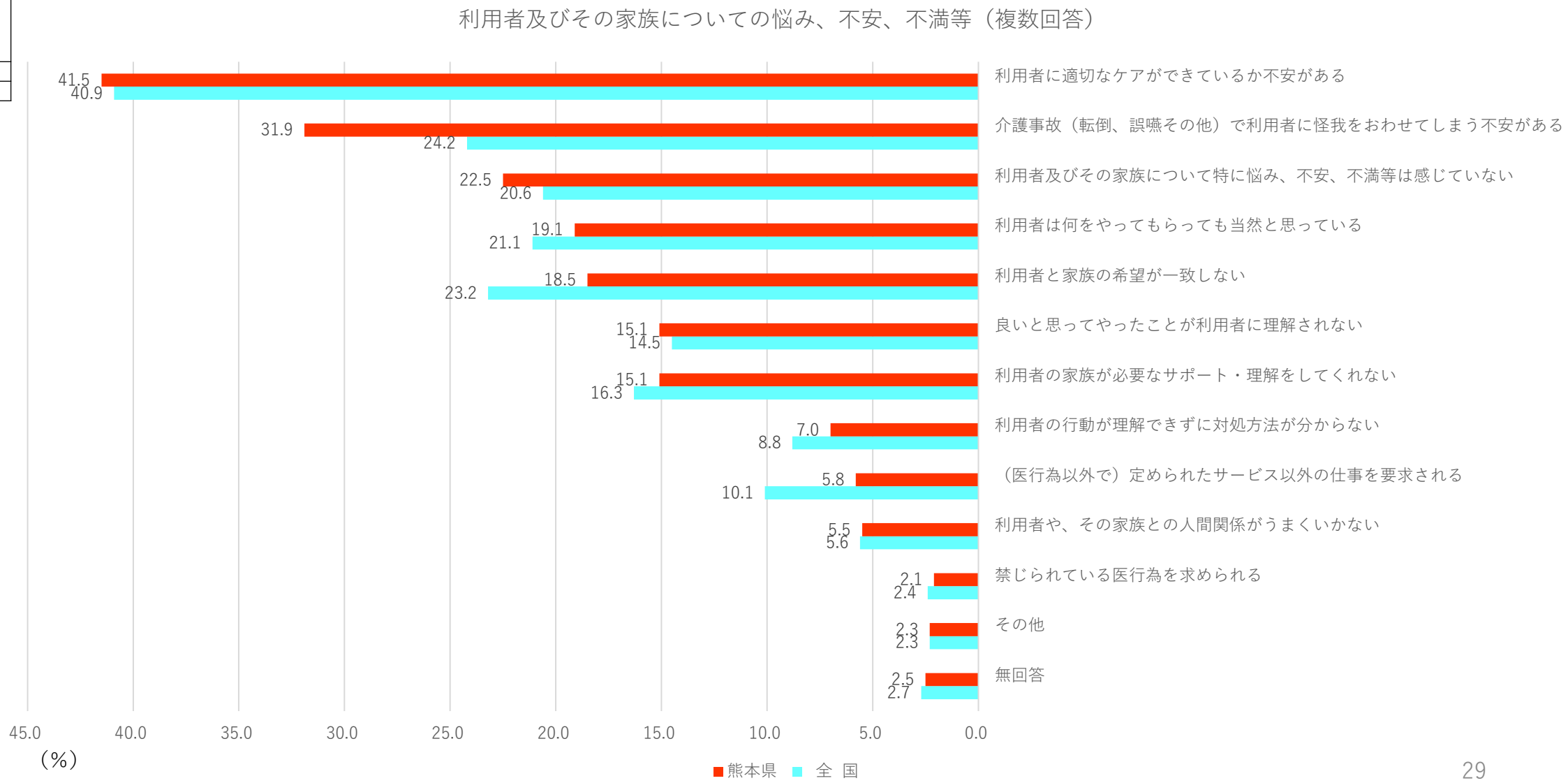
問１８（２）　職場での人間関係等の悩み、不安、不満等

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



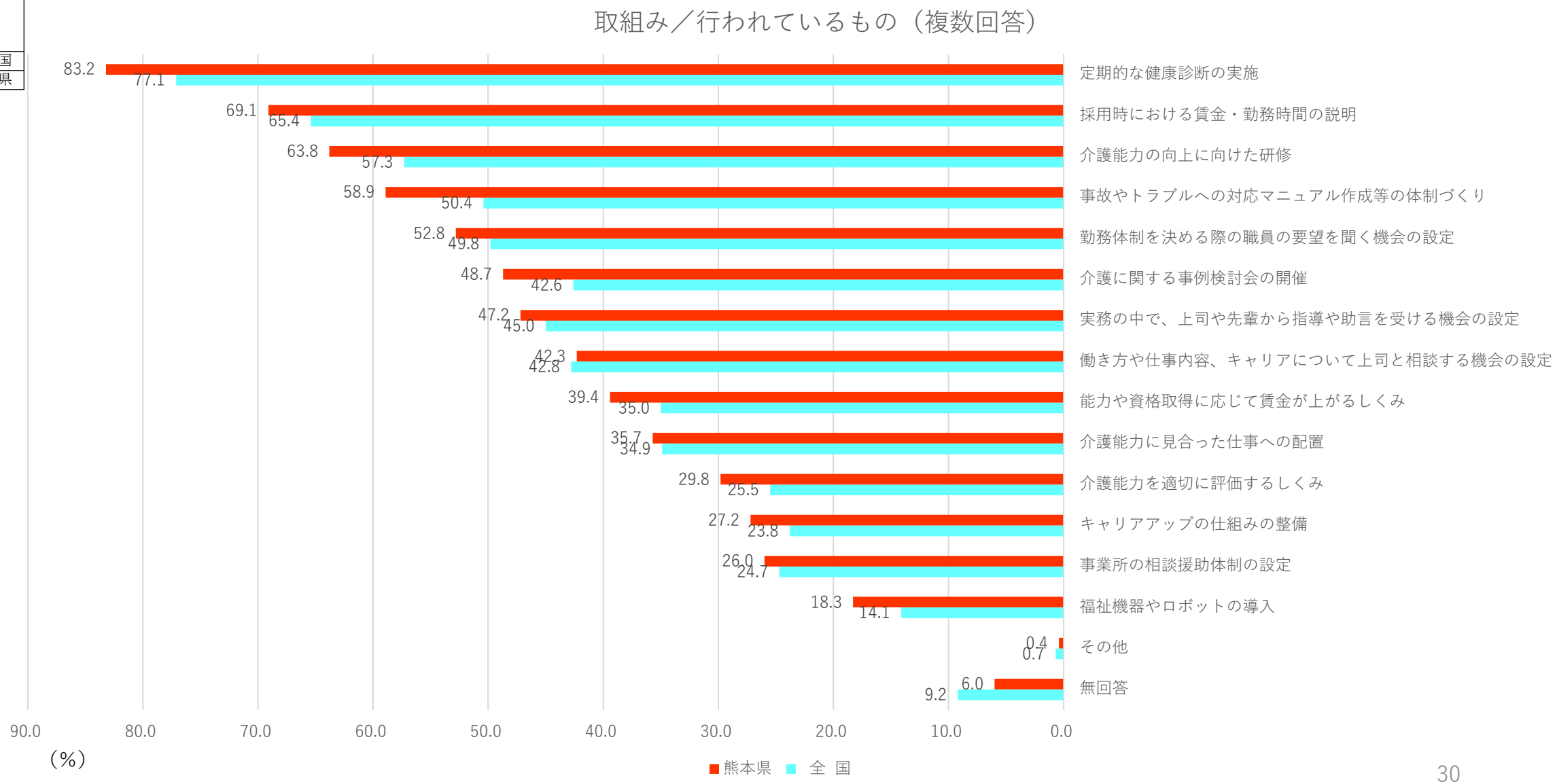
問１８（３）　利用者及びその家族についての悩み、不安、不満等

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



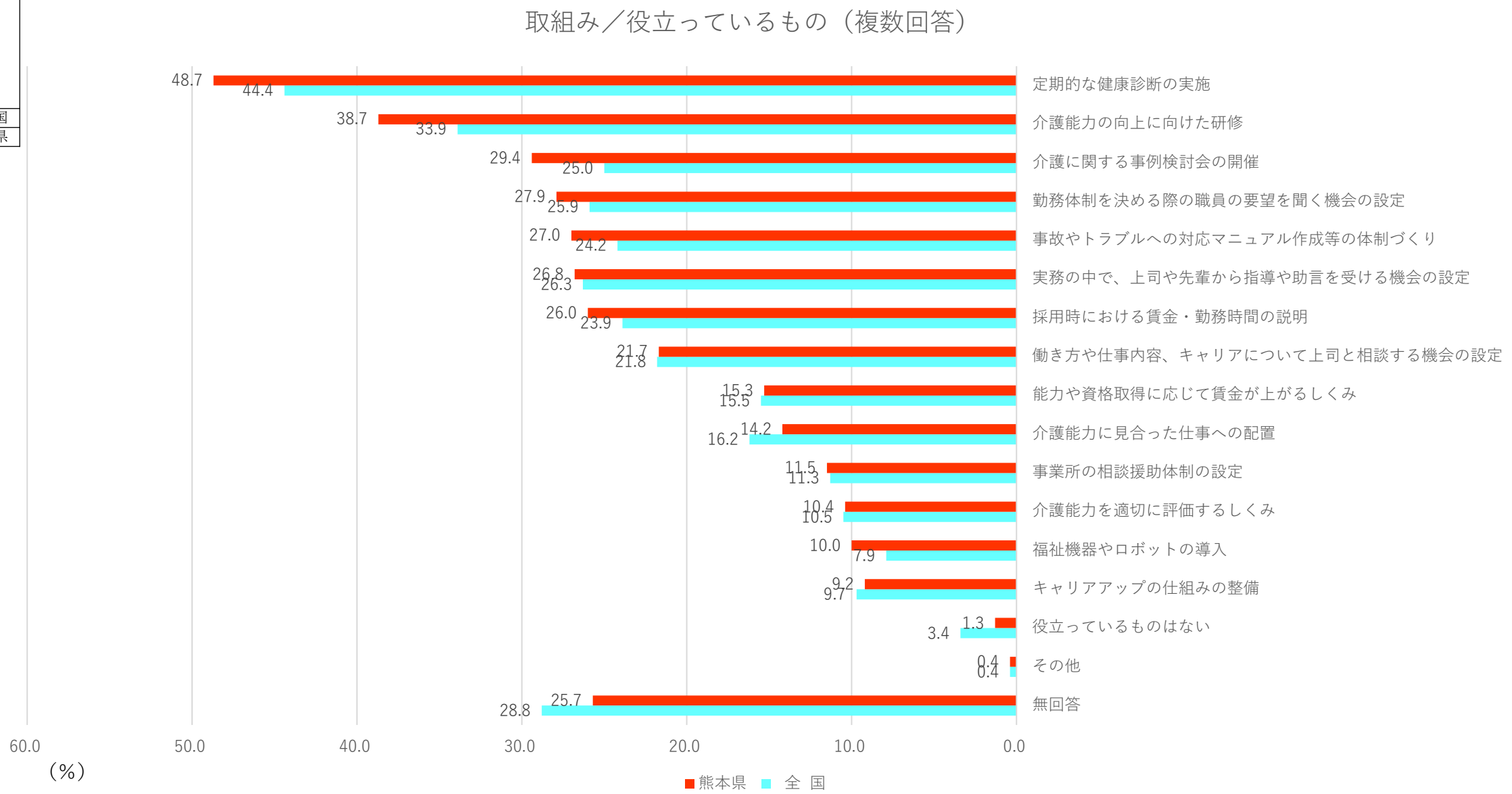
問１９　取組み／行われているもの

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



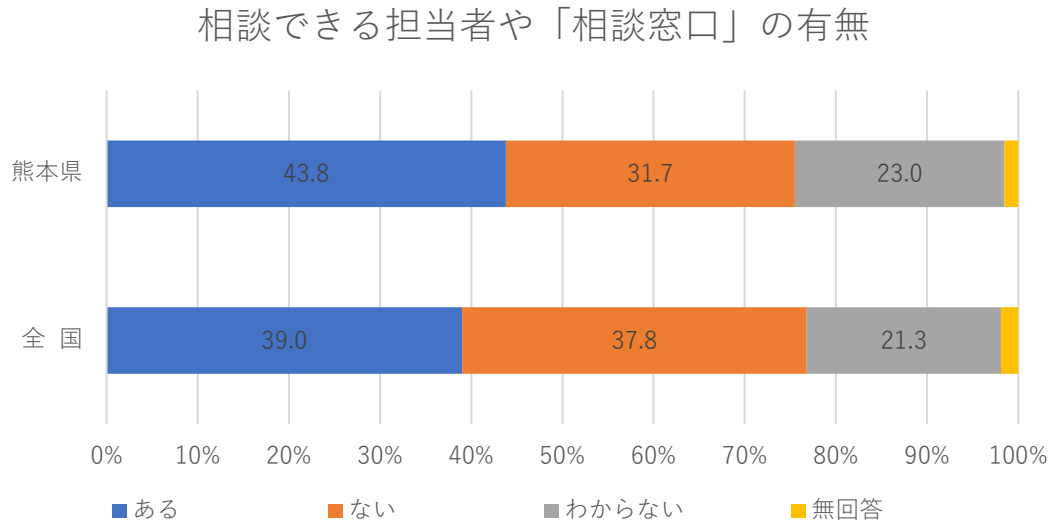
問１９　取組み／役立っているもの

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



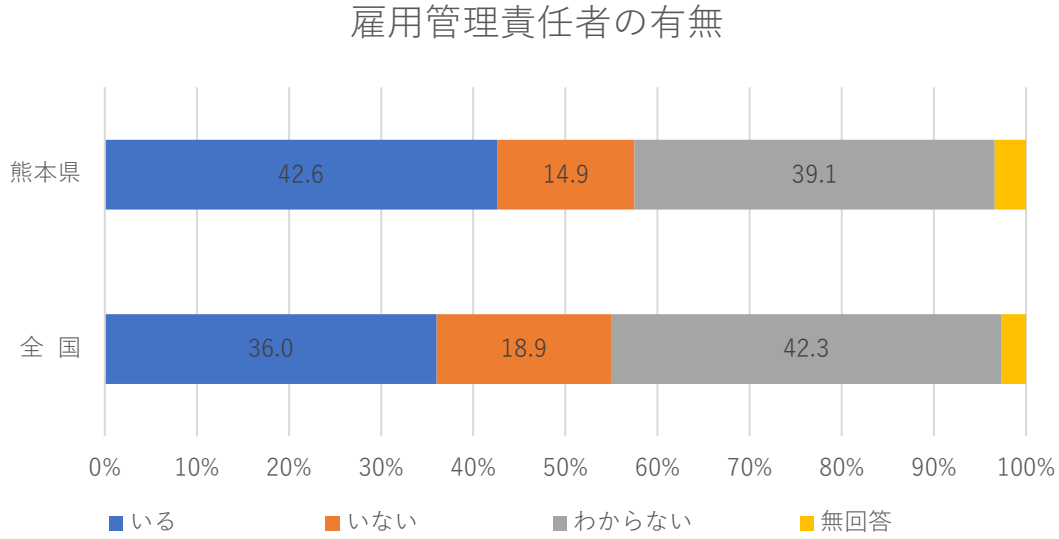
問２０　相談できる担当者や「相談窓口」の有無

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



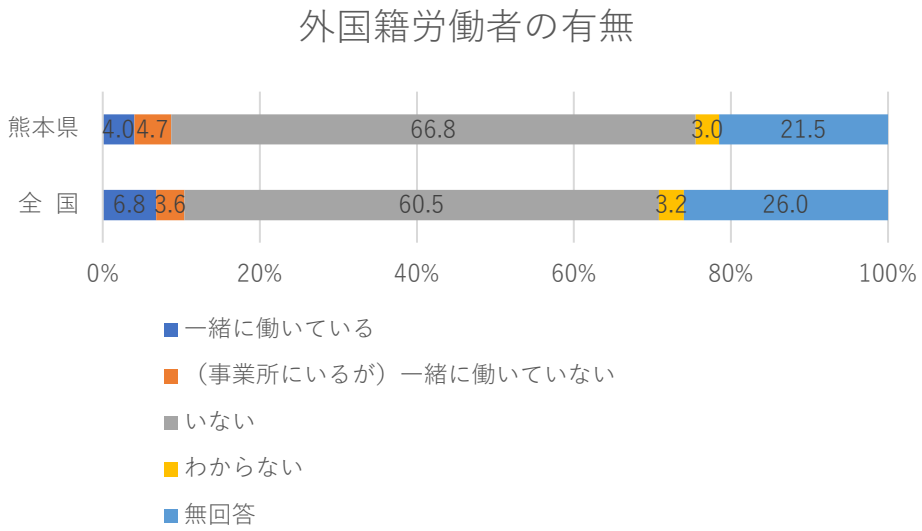
問２１　雇用管理責任者の有無

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



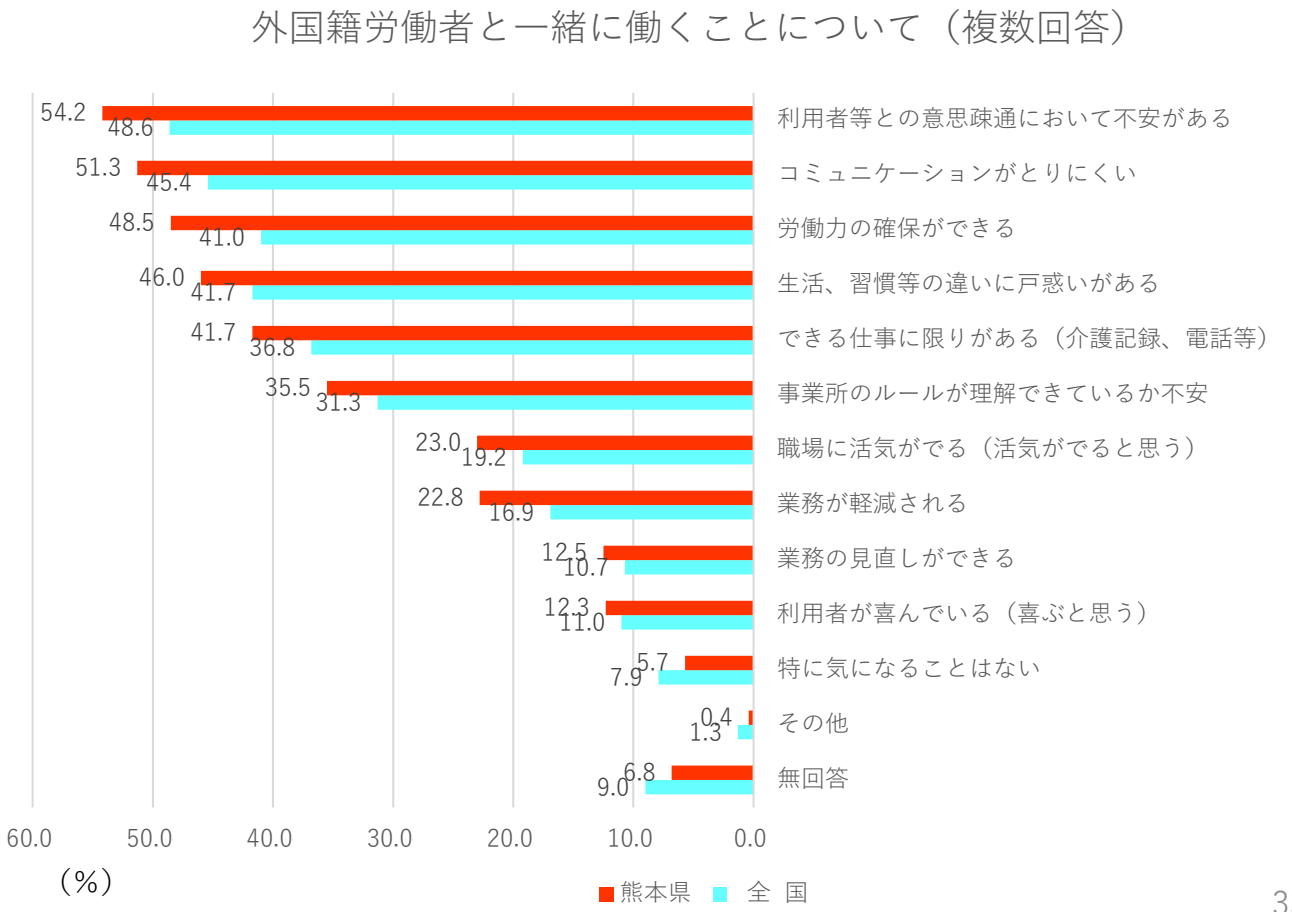
問２２（１）外国籍労働者の有無

回答労働者数	
22, 154	全　国
530	熊本県



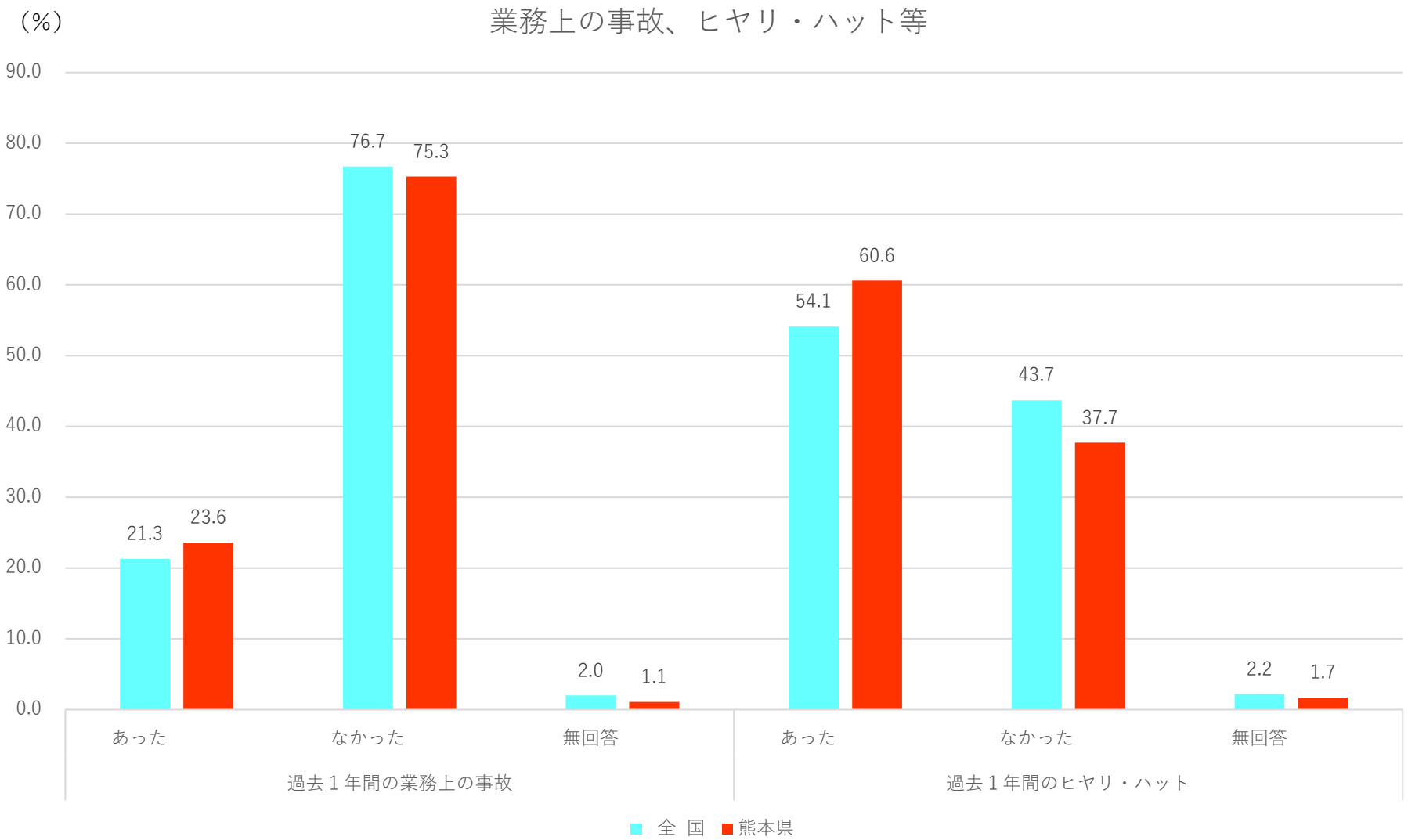
問２２（２）　外国籍労働者と一緒に働くことについて

回答労働者数	
22, 154	全　国
530	熊本県



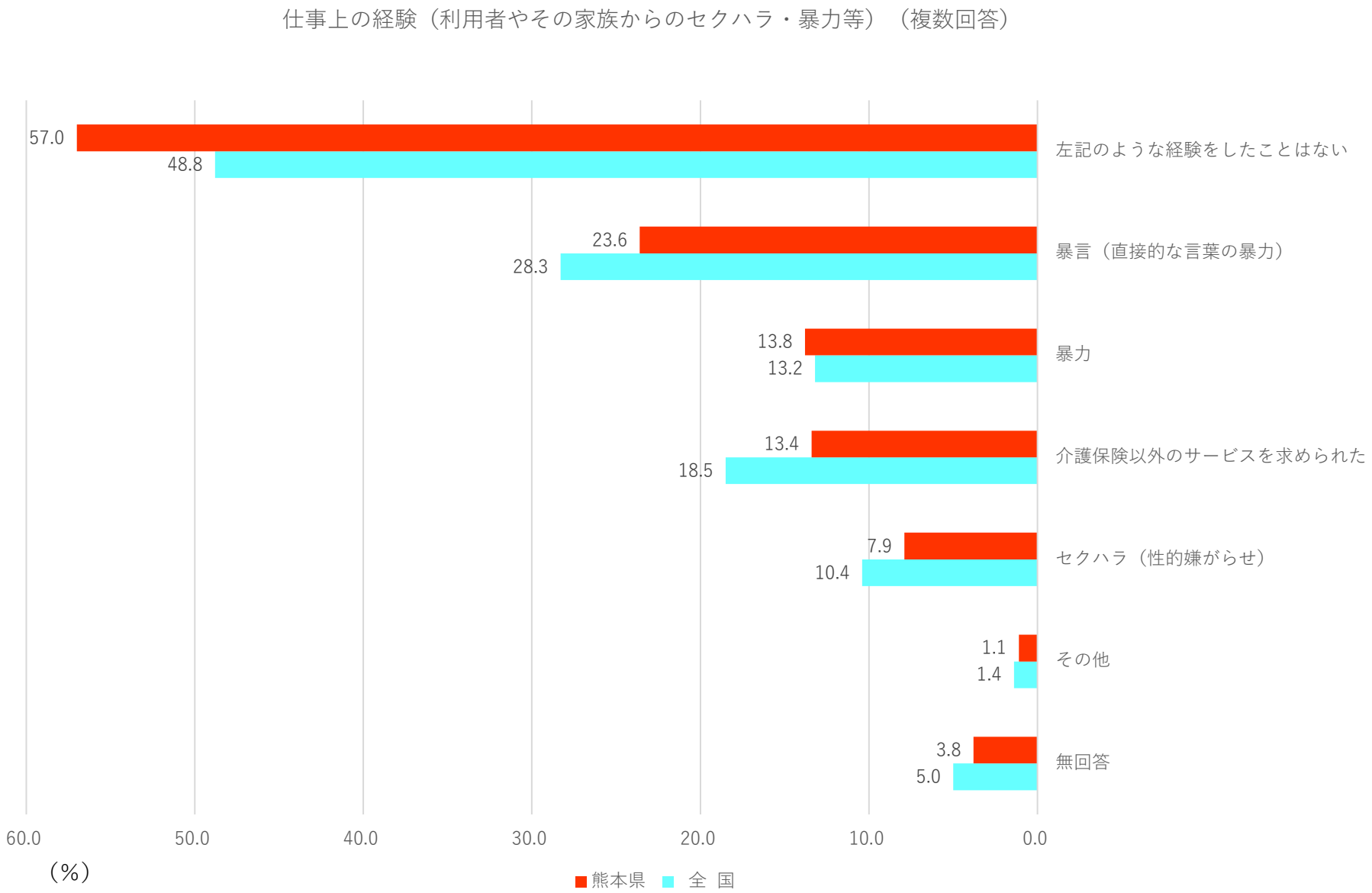
問２３（１）（２）
業務上の事故、ヒヤリ・ハット等

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



問２４　仕事上の経験（利用者やその家族からのセクハラ・暴力等）

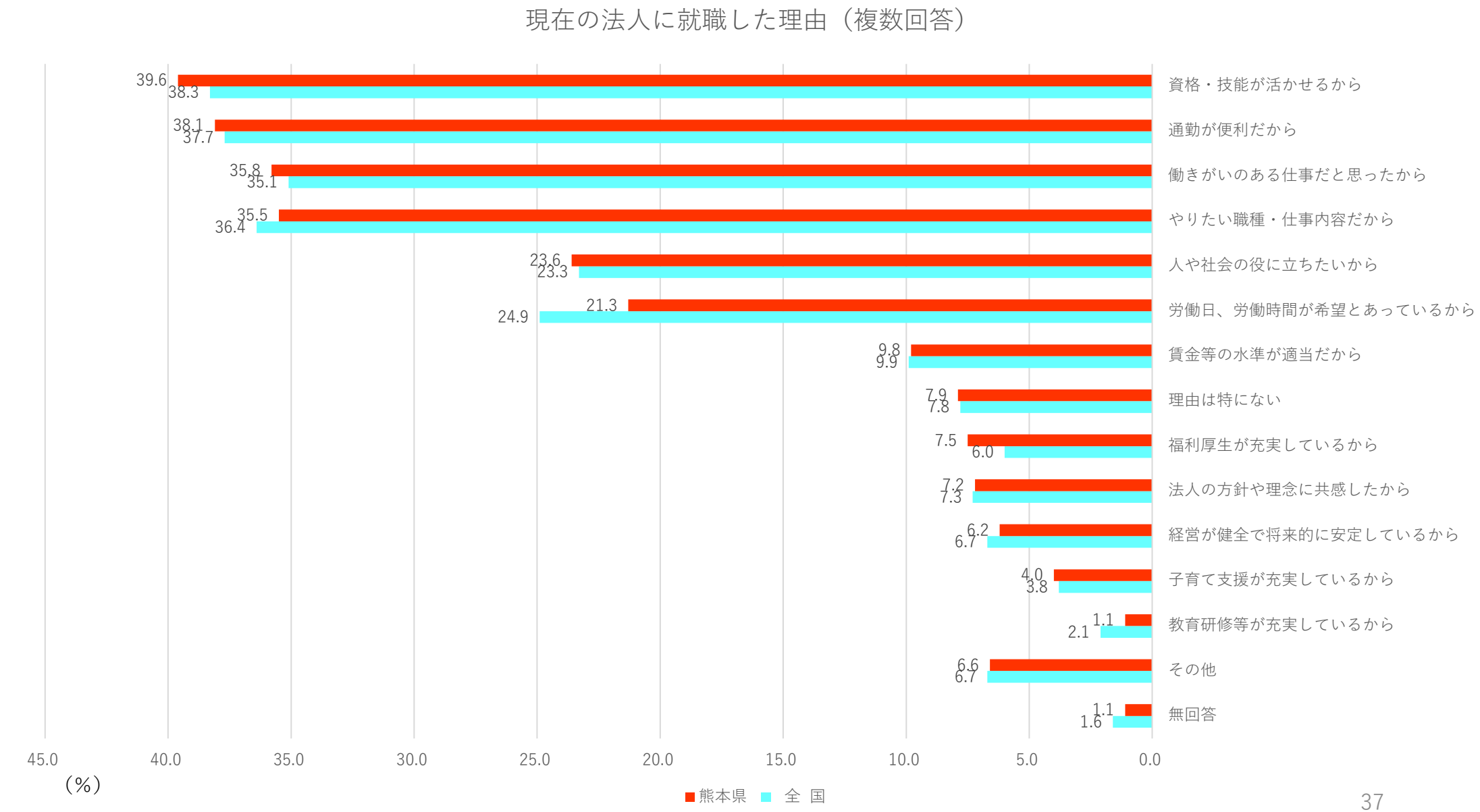
回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



VI あなた自身について

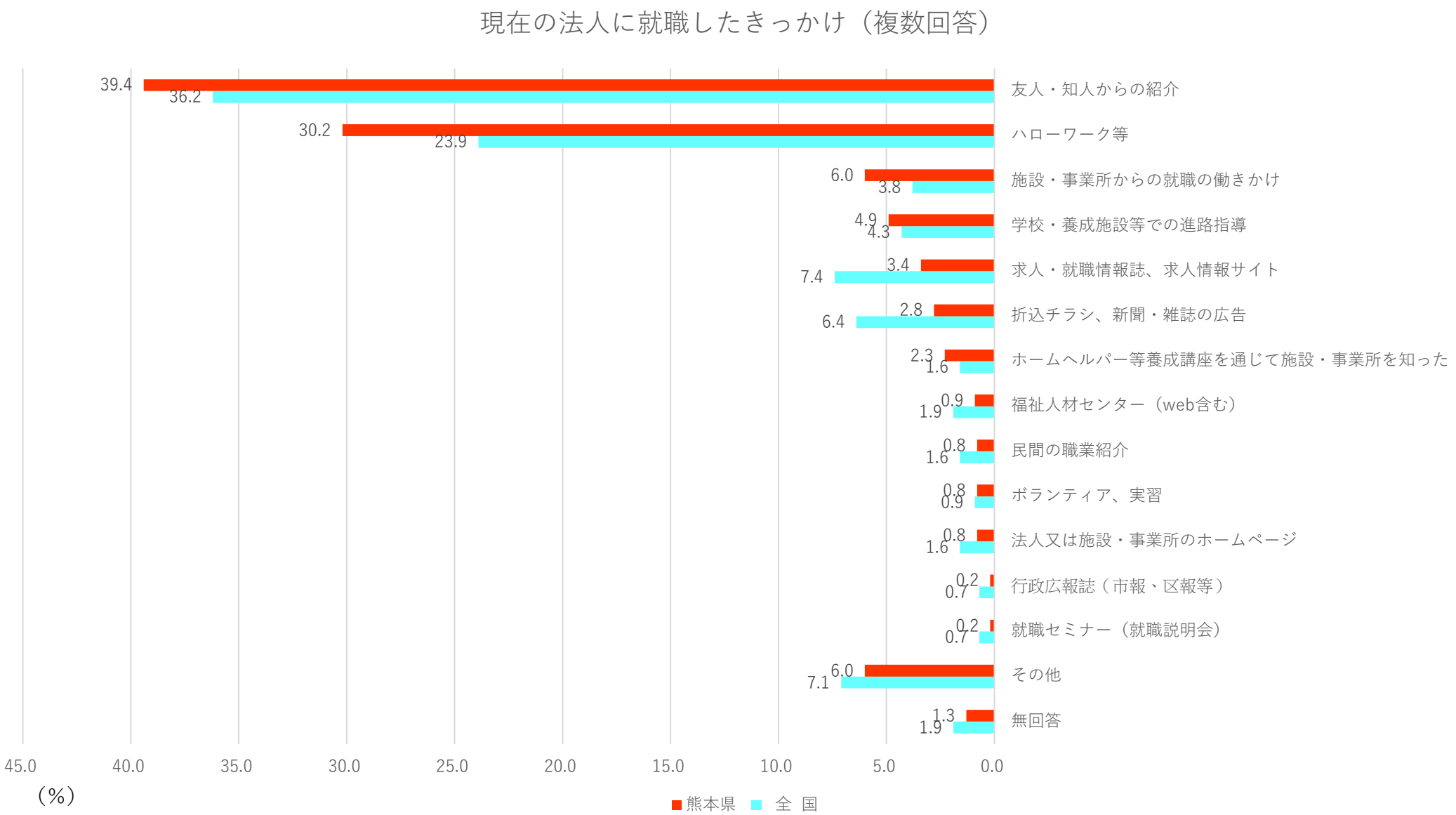
問３０　現在の法人に就職した理由

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



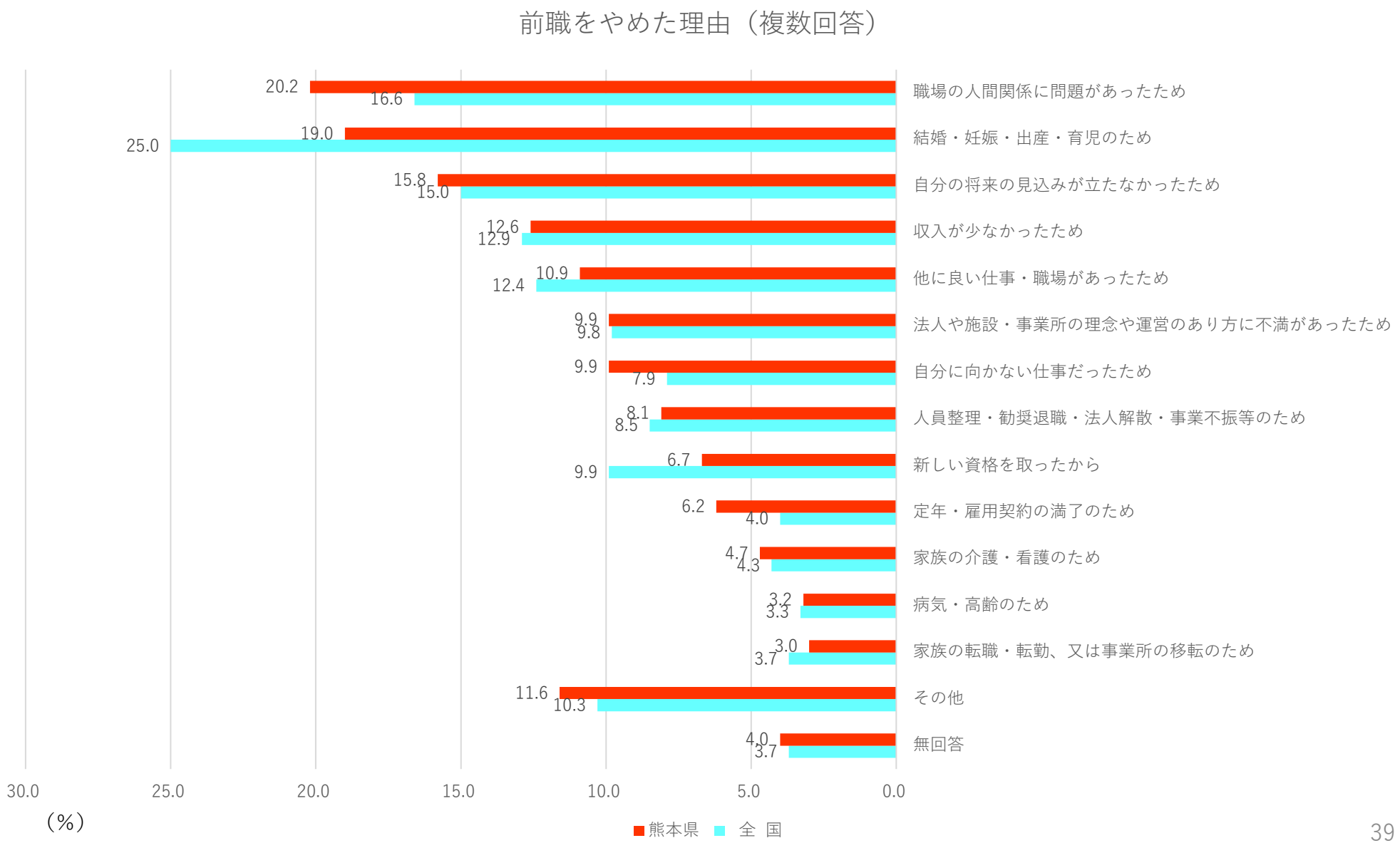
問３１　現在の法人に就職したきっかけ

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県



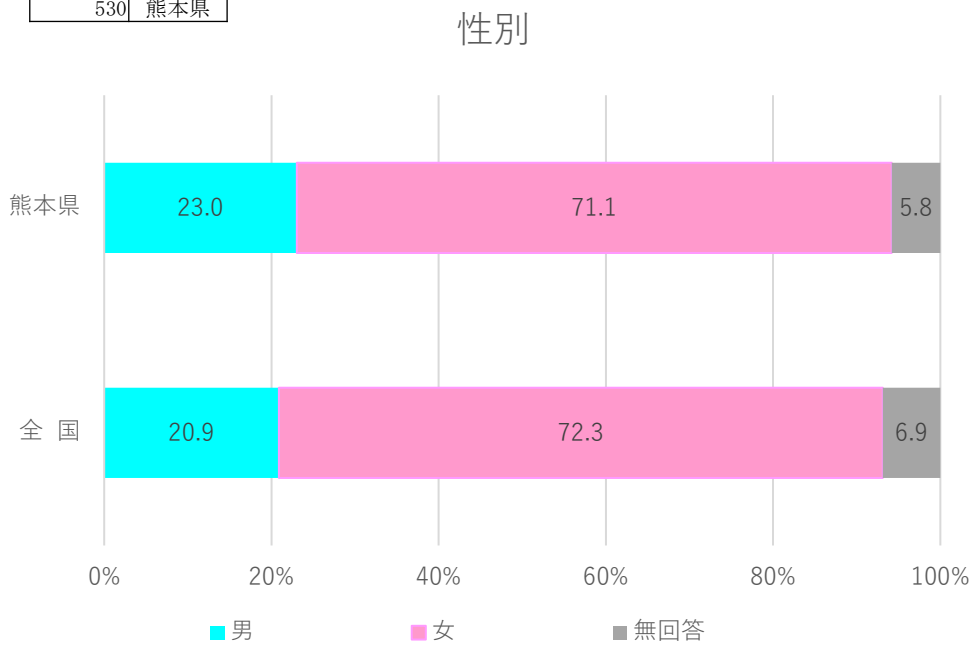
問３２（２）③　前職をやめた理由

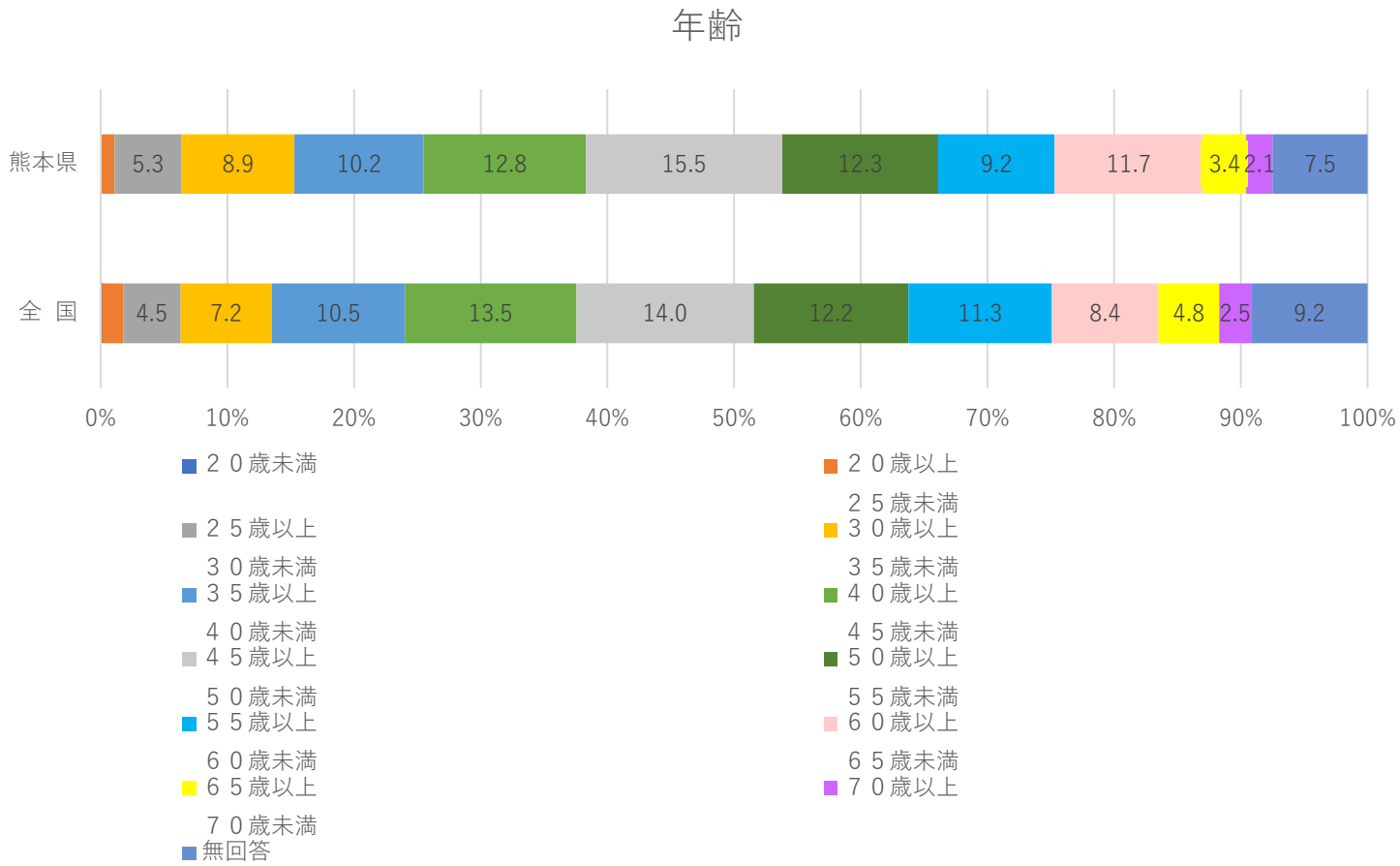
回答労働者数	
17,355	全　国
405	熊本県



問３３（１）（２）
性別、年齢

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

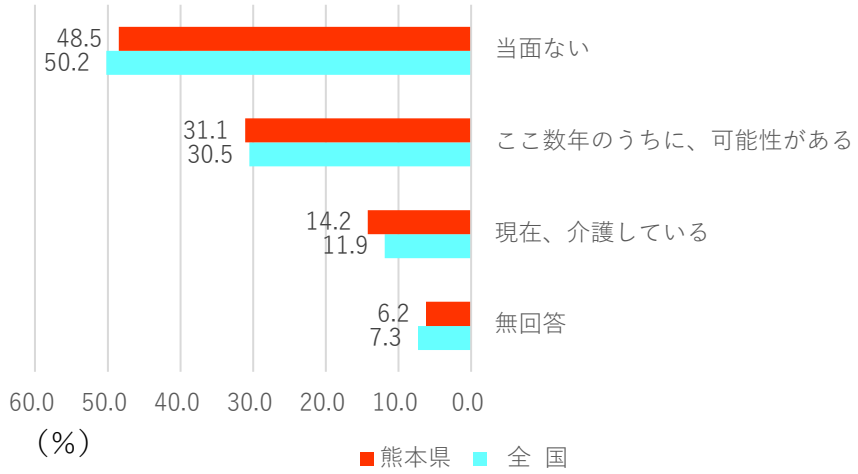




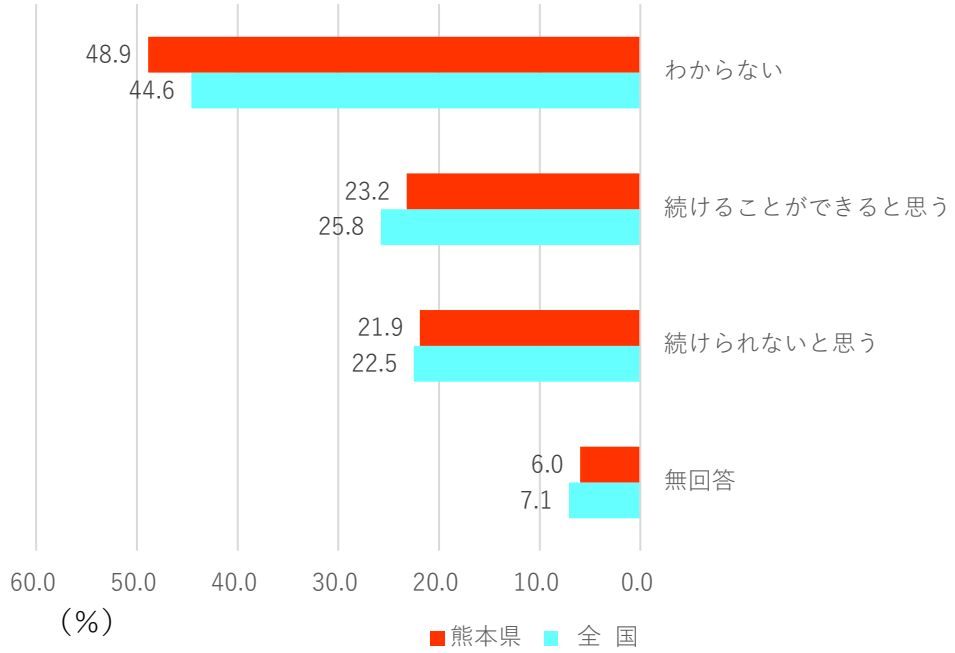
問３３（６）①②③
介護労働者の介護問題

回答労働者数	
22,154	全　国
530	熊本県

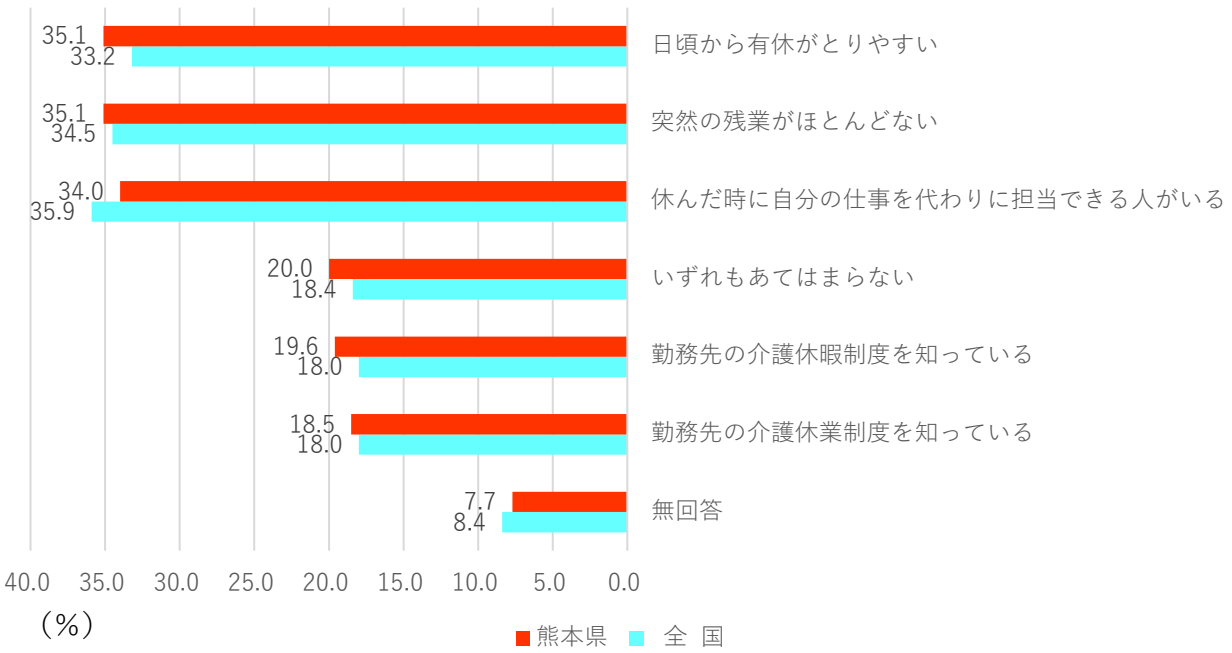
介護労働者の介護問題（状況）



介護労働者の介護問題（仕事と介護の両立）



介護労働者の介護問題（勤務先の状況）



参考； 実施概要

Ⅰ 調査の概要

１調査対象

(1)「事業所における介護労働実態調査」は、全国の介護保険サービス事業を実施する事業所のうちから無作為抽出（18,000 事業所）してアンケート調査を実施した。

うち有効調査事業所数 17,544 事業所で有効回答のあったのは9,244 事業所であった。

有効回答率52.7％（昨年度 52.9％、以降（ ）内数値は昨年度数値）

(2)「介護労働者の就業実態と就業意識調査」は、上記の事業所の中から一事業所あたり介護にかかわる労働者 3 名を上限に、無作為に選出した 54,000 人に対し調査票を配布して、アンケート調査を実施した。

うち有効対象労働者数52,632 人で有効回答のあったのは 22,154人であった。

有効回答率 42.1％（41.7％）

2調査対象期日

原則として令和2年 10 月 1 日現在とした。

3調査実施期間

令和2年 10 月 1 日～10 月 31 日

「事業所における介護労働実態調査」と「介護労働者の就業実態と就業意識調査」を同時に実施した。

4調査の方法

・「事業所調査」：上記1（1）の事業所に対し、調査票を郵送にて配付し、郵送またはEメールにより回収した。調査実施期間終了後、回答のない事業所に対し、提出確認のはがきを 2 回送付した。

・「労働者調査」：上記事業所に労働者調査票 3 通を同送し、介護サービスの種類により指定した職種の者

3名を選んでもらい、調査への協力を依頼した。なお、1事業所の割り当てが3名のみなので、主たる職種を指定しており、就業形態が偏る場合は、就業形態の指定をしている。

回収については、回答者から直接、郵送にて回収した。

5調査研究体制

【介護労働実働調査検討委員会】（※委員所属は令和3年3月末現在）

座長 佐藤 博樹　中央大学大学院 戦略経営研究科 教授

大木 栄一　玉川大学 経営学部 国際経営学科 教授

坂爪 洋美　法政大学 キャリアデザイン学部 教授

松下 洋三　一般社団法人 全国介護事業者協議会 理事

菅野 雅子　フォスターリンク株式会社 人材開発コンサルタント

高野　龍昭　東洋大学　ライフデザイン学科　准教授

小野 晃　公益財団法人 介護労働安定センター 理事長

【介護労働実働調査諮問委員会】（※委員所属は令和3年3月末現在）

板垣 貴宏　一般社団法人 全国介護事業者協議会

理事

太田 二郎　公益社団法人 全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会 委員長

三根 浩一郎　公益社団法人 全国老人保健施設協会 副会長

遠藤 健　一般社団法人 全国介護付きホーム協会 代表理事

小林 由憲　一般社団法人 日本在宅介護協会 理事

田中 雅子　公益社団法人 日本介護福祉士会 元名誉会長

Ⅱ 本調査における用語の定義等
１調査で使用された主な用語の定義
（１）就業形態ついて
①「無期雇用職員」とは、本調査では雇用している労働者で雇用期間の定めのない者をいう。
②「有期雇用職員」とは、本調査では無期雇用職員以外の労働者(派遣労働者、委託業務従事者を除く）をいう。
（２）職種について
訪問介護員とは、介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者をいう。
介護職員とは、訪問介護以外の介護保険法の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。
（３）介護保険サービス系型区分について
本調査では、主な介護サービスの種類を下記の介護保険サービス系型に区分した。
・訪問系　　・施設系（入所型）　　・施設系（通所型）　　・居住系　　・居宅介護支援　　・その他
※詳細については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。
（４）採用率、離職率は下記の式による。
（注１）2020年度とは、2019 年 10 月 1 日から 2020年 9 月 30 日までをいう。
（注２）在籍者数：採用者数・離職者数について回答のあった事業所の在籍者数
（５）その他の用語の定義については、各報告書の「主な用語の定義」を参照されたい。

$$1\text{年間の採用率} = \frac{2020\text{年度採用者数（注1）}}{2019\text{年9月30日の在籍者数（注2）}} \times 100$$

$$1\text{年間の離職率} = \frac{2020\text{年度離職者数（注1）}}{2019\text{年9月30日の在籍者数（注2）}} \times 100$$

$$1\text{年間の増加率} = \frac{2020\text{年度（採用者数－離職者数）（注1）}}{2019\text{年9月30日の在籍者数（注2）}} \times 100$$

２その他
回答事業所数 9,244 は「訪問リハビリテーション」「居宅療養管理指導」「福祉用具貸与」
「特定福祉用具の販売」「介護予防訪問リハビリテーション」を含んだ数であり、9,183はそれらを除いた
数である。

《（公財）介護労働安定センターの概要》
公益財団法人介護労働安定センターは、介護労働の総合的支援機関として平成４年４月に設立され、同年７月に
労働大臣（現厚生労働大臣）から「介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律」にもとづく指定法人として指定
された公益法人です。
当センターでは、介護労働者の福祉の増進と魅力ある職場づくりをめざして、雇用管理の改善、能力の開発・向
上などを通じて介護労働に対するさまざまな支援事業を実施しています。